

事業の経過及びその結果

当社の重要指標の進捗と計画

重要指標		第55期 平成29年12月期 (2017) 前事業年度	第56期 平成30年12月期 (2018) 当事業年度	第57期 2019年12月期 計画 次事業年度
商品	取扱アイテム数	1,662,400アイテム (+233,000)	1,863,100アイテム (+200,700)	2,350,000アイテム (+486,900)
	プライベート・ブランド (PB) 商品 アイテム数	50,200アイテム (+4,600)	56,500アイテム (+6,300)	58,700アイテム (+2,200)
	総仕入先数	2,339社 (+117)	2,477社 (+138)	2,587社 (+110)
	内) 国内仕入先数	2,185社 (+76)	2,280社 (+95)	2,360社 (+80)
	内) 海外仕入先数	154社 (+41)	197社 (+43)	227社 (+30)
物流	在庫アイテム数	336,800アイテム (+37,900)	374,600アイテム (+37,800)	384,150アイテム (+9,550)
	在庫ヒット率 (全受注の内、在庫から出荷した比率)	89.5% (+0.7)	89.9% (+0.4)	90.0% (+0.1)
	自社便数	74台 (+11)	89台 (+15)	105台 (+16)
	自社便化率	24.3% (+1.6)	30.4% (+6.1)	35.8% (+5.4)
販売	顧客法人数	5,333社 (△ 15)	5,323社 (△ 10)	5,310社 (△ 13)
	顧客口座数	27,140口座 (+813)	26,168口座 (△ 972)	26,700口座 (+532)
IT	オレンジコマース (電子購買) 接続先	302社 (+30)	312社 (+10)	342社 (+30)
	オレンジコマース接続工場数	992工場 (+216)	1,057工場 (+65)	1,174工場 (+117)
	システム受注率 (全受注の内、システムで受注処理した比率)	82.0% (±0)	81.7% (△ 0.3)	82.0% (+0.3)
人事	平均年齢 (正社員)	38.6歳	38.2歳	39.0歳
	平均年収 (正社員)	715万円 (+40万)	701万円 (△ 14万)	677万円 (△ 24万)
	内) 業績連動型賞与平均支給額	40万円	23万円	0万円
	全従業員数 (パートタイマーを含む)	2,568名 (+279)	2,719名 (+151)	2,845名 (+126)
オレンジブック	掲載メーカー数	1,572社 (+112)	1,719社 (+147)	1,770社 (+51)
	掲載アイテム数	359,800アイテム (+47,800)	401,600アイテム (+41,800)	444,000アイテム (+42,400)

(注) 1. () 内は前年比増減。
2. 平均年収は執行役員含む、ファイナンシャルボンド除く。

■ 過去10年間の財産及び損益の状況の推移

■ 業績指標

(単位：百万円)

期別 区分	第47期 平成22年3月期 (2010)	第48期 平成23年3月期 (2011)	第49期 平成24年3月期 (2012)	第50期 平成25年3月期 (2013)	第51期 平成26年3月期 (2014)	第52期 平成26年12月期 (2014) (9か月決算)	第53期 平成27年12月期 (2015)	第54期 平成28年12月期 (2016)	第55期 平成29年12月期 (2017)	第56期 平成30年12月期 (2018) (当事業年度)
売上高	99,201	115,477	129,912	132,295	145,882	114,473	166,565	177,053	195,096	214,297
売上総利益率	20.9%	20.4%	20.4%	20.3%	20.4%	20.9%	21.5%	21.7%	21.2%	21.2%
販売費及び一般管理費	17,036	18,075	18,134	18,451	19,588	15,504	22,788	24,198	27,114	31,127
営業利益	3,745	5,479	8,369	8,356	10,133	8,477	12,976	14,163	14,276	14,364
経常利益	3,665	5,378	8,315	8,311	10,078	8,494	13,211	14,433	14,581	14,642
当期純利益	1,607	2,874	3,933	4,818	5,954	5,474	8,242	9,963	10,173	9,722
1株当たり 当期純利益	24円38銭	43円57銭	59円64銭	73円05銭	90円28銭	83円01銭	124円98銭	151円08銭	154円28銭	147円44銭
純資産	73,554	75,723	78,541	82,283	87,039	90,917	97,777	105,836	113,680	120,648
自己資本利益率 (ROE)	2.2%	3.9%	5.1%	6.0%	7.0%	6.2%	8.7%	9.8%	9.3%	8.3%
総資産	88,687	92,857	97,459	100,032	109,738	109,917	120,141	128,044	147,363	170,216
1株当たり 純資産額	1,115円07銭	1,147円99銭	1,190円73銭	1,247円49銭	1,319円67銭	1,378円52銭	1,482円65銭	1,604円89銭	1,723円87銭	1,829円54銭
総資産経常利益率 (ROA)	4.2%	5.9%	8.7%	8.4%	9.6%	7.7%	11.5%	11.6%	10.6%	9.2%
自己資本 比率	82.9%	81.5%	80.6%	82.3%	79.3%	82.7%	81.4%	82.7%	77.1%	70.9%

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算定しています。
 2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数に基づき算定しています。
 3. 当社は、平成29年(2017)1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。このため、「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産額」につきましては、第47期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

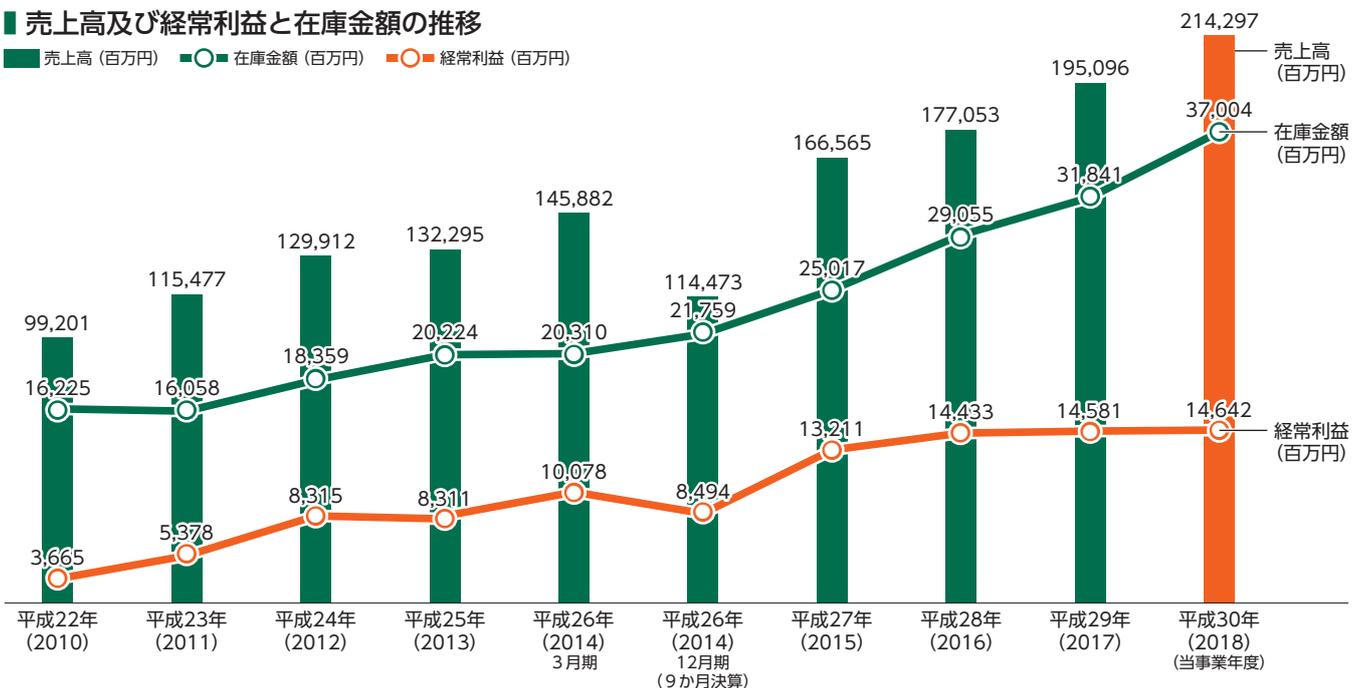
■ キャッシュ・フローの状況の推移

(単位：百万円)

区分	第47期 平成22年3月期 (2010)	第48期 平成23年3月期 (2011)	第49期 平成24年3月期 (2012)	第50期 平成25年3月期 (2013)	第51期 平成26年3月期 (2014)	第52期 平成26年12月期 (2014) (9か月決算)	第53期 平成27年12月期 (2015)	第54期 平成28年12月期 (2016)	第55期 平成29年12月期 (2017)	第56期 平成30年12月期 (2018) (当事業年度)
営業活動による キャッシュ・フロー	7,132	5,937	3,567	4,486	9,368	3,263	9,336	6,459	8,932	6,928
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,665	△ 8,674	△ 3,195	△ 5,293	△ 5,502	△ 4,385	△ 5,083	△ 7,806	△ 16,628	△ 18,144
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 629	△ 662	△ 892	△ 1,187	△ 1,288	△ 1,735	△ 1,575	△ 2,262	7,424	12,492
現金及び現金同等物の 期末残高	17,812	14,413	13,893	11,899	14,476	11,618	14,296	10,682	10,412	11,685

■ 売上高及び経常利益と在庫金額の推移

■ 売上高 (百万円) ● 在庫金額 (百万円) ● 経常利益 (百万円)



当事業年度の主要な設備投資

第56期設備投資の状況

プラネット北関東

「Auto Store (オートストア)」稼働

4月2日に自動倉庫型ピッキングシステム「Auto Store (オートストア)」をプラネット北関東にて稼働しました。限られたスペースにコンテナを高密度に収納し、格納されたコンテナをロボットが運搬します。

- 投資額：約4.8億円
- コンテナ数：32,000個
- 格納予定アイテム数：77,800アイテム
- 運搬用ロボット：24台
- 収納効率：3.5倍
- 作業効率：4倍



物流センター「プラネット埼玉」稼働

10月1日に当社最大の物流センター「プラネット埼玉」が稼働しました。

- 所在地：埼玉県幸手市神明内赤木988-7
- 敷地面積：14,297坪
- 延床面積：12,915坪
- 投資額：約200億円（土地・建物・設備・備品）
- 在庫数：36万アイテム（12月末時点）
52万アイテム（2023年中）

当社の物流センターとしては初めて、託児所と社員食堂を設置しました。調理師、栄養士、保育士も当社の正社員です。



託児所「トラキッズ埼玉」



社員食堂「チェリーブロッサム」

商品検索システム「A I オレンジレスキュー」の社内利用を開始

6月1日にA Iを活用した新システム「A I オレンジレスキュー」の社内利用を開始しました。膨大な商品の中から通常の会話（自然言語）での商品検索ができ、商品名や品番が分からない時に、用途や特徴などの曖昧な言葉で商品の絞り込みが可能となります。まずは社内利用でA Iに学習させ、将来的にはお客様にご利用いただけるようブラッシュアップを進めています。



参考 第57期において継続中の設備投資

プラネット北関東（増築）

- 群馬県伊勢崎市
- 敷地面積：10,000坪
- 延床面積：増築後7,695坪
- 投資総額：19億円
- 在庫予定アイテム数：50万アイテム
- 2019年8月増築完成予定



完成予想図

プラネット東北（増築）

- 宮城県仙台市
- 敷地面積：3,905坪
- 延床面積：増築後8,587坪
- 投資総額：70億円
- 在庫予定アイテム数：50万アイテム
- 2019年11月増築完成予定



完成予想図

プラネット南関東（建替）

- 神奈川県伊勢原市
- 敷地面積：3,662坪
- 延床面積：7,885坪
- 投資総額：111億円
- 在庫予定アイテム数：50万アイテム
- 2020年5月建替完成予定



完成予想図

資金調達の状況

主要な借入先の状況 ▶ □□ P39

お客様の利便性を高めるための機能強化を目的に平成29年（2017）8月に100億円の銀行借入を行い、積極的な設備投資を進めてきました。物流設備や情報システムへの投資を継続するため、当事業年度は、平成30年（2018）7月に150億円の銀行借入による資金調達を行いました。

第57期の取組み

■ 対処すべき課題

■ 第57期（2019年12月期）以降の見通し

依然として人手不足に伴う省力化やIoT化などを背景に企業の設備投資は高水準が予想され、自然災害の復興需要への期待が高まっていることなどから、総じて企業の生産活動は安定して推移することが見込まれます。当社としても売上高の拡大に向けた設備投資を今後も積極的に実施し、様々な市場のニーズに対応できる体制を構築していきます。

次事業年度の個別業績につきましては、売上高2,330億円、営業利益150億円、経常利益152億50百万円、当期純利益103億円の増収増益を予想しています。なお、当社の売上高予算は、各支店長からの申告を基に策定しています。

個別業績	第56期 平成30年12月期 (2018) 当事業年度	第57期 2019年12月期 予算	第58期 2020年12月期 見込み
売上高	2,142億97百万円 (+9.8%)	2,330億円 (+8.7%)	2,530億円 (+8.6%)
売上総利益率	21.2%	21.2%	21.1%
販売管理費及び一般管理費	311億27百万円 (+14.8%)	343億円 (+10.2%)	370億円 (+7.9%)
営業利益	143億64百万円 (+0.6%)	150億円 (+4.4%)	165億円 (+10.0%)
経常利益	146億42百万円 (+0.4%)	152億50百万円 (+4.2%)	167億50百万円 (+9.8%)
当期純利益	97億22百万円 (△4.4%)	103億円 (+5.9%)	113億円 (+9.7%)
1株当たり当期純利益	147円44銭 (△6円84銭)	156円19銭 (+8円75銭)	171円35銭 (+15円16銭)

(注) 1株当たり年間配当金の次事業年度の予想▶ P38

※()内は前年比増減

なお、2019年12月期からの連結決算への移行に伴い、その他ルートに子会社の業績を含めた業績開示を実施します。通期の連結業績予想に関しては、売上高2,332億94百万円、経常利益151億79百万円、当期純利益102億54百万円、1株当たり当期純利益は155円49銭、年間配当金39円を予想しています。

■ 持続的発展のための戦略



商品戦略

業界最大レベルの在庫（約37万アイテム）をさらに拡大し、海外ブランド商品もさらに充実させることにより、商品供給力を高めます。



物流戦略

「物流を制する者が商流を制す」という信念のもと、2023年までに「在庫50万アイテム化計画」に向けて物流設備を強化し、さらに納品のスピードアップを図ります。



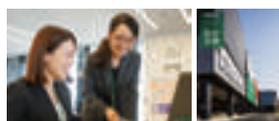
販売戦略

取扱アイテム数及び在庫アイテム数の拡大とともに、紙媒体である「トラスコ オレンジブック」とデジタル媒体の「トラスコ オレンジブック.Com」の活用を中心に、お客様のビジネスチャンスの拡大につなげていきます。



IT戦略

業界一利便性の高い企業づくりのためにAIの導入など、今後も継続的に積極的な投資を行い、IT力の強化を図ります。



人事戦略

あらゆる仕事に順応できるようにするため、徹底したジョブローテーションを実施し、個々の仕事の質を高めるとともに、長く働ける環境を作ります。

■ 専務取締役 社長補佐 **中井 孝** なか い たかし



【第57期の取組み】
将来に向けて、
基盤づくりの一年とする！

本年のキーワード【かつよう】



投資のみで未来が約束される訳ではなく、“活用”して初めて未来が拓ける。恵まれた環境に胡坐をかかなく、知恵を絞って、未来を創っていききたい。

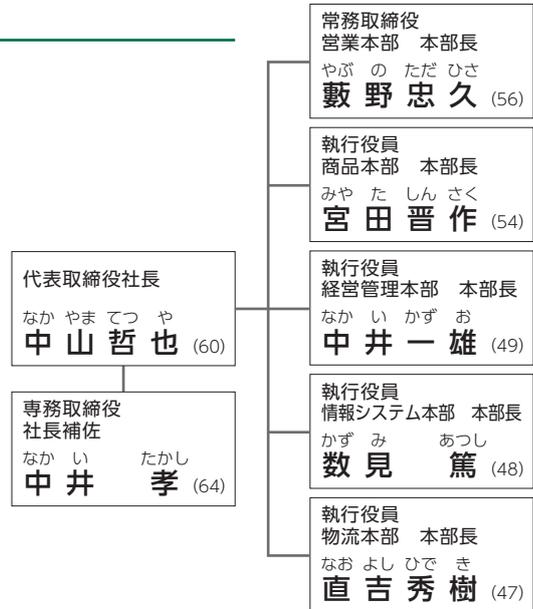
1 新組織でより強い会社

当社は、新しいステージに向けて、物流・在庫や情報システム等で積極的な設備投資を継続中です。

投資に対する責任を明確にするために、情報システム部を本部に格上げし、平成31年(2019)1月より5本部体制の組織といたしました。この組織をベースとして、中・長期の課題に積極的に取り組んでまいります。

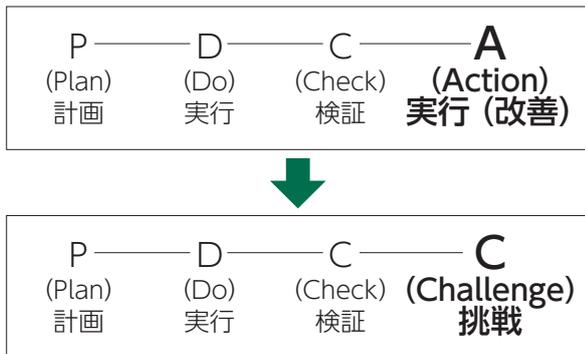
- 情報システム部を本部に格上げ⇒5本部体制に
- 社長と5名の本部長を直結で経営のスピードは持続
- 本部長が全員取締役(※)＝切磋琢磨して成長
不退転の決意(任期1年)

※5名は本総会での選任が前提



2 新たな挑戦に向けて“検証”を活用

- 投資に対する見通しや効果を検証することは必須
- 検証を活かして、次の挑戦につなげる意識を高める



プラネット埼玉(平成30年(2018)10月稼働)に導入の物流機器



バケット自動倉庫



SAS(システマストリーマー) 高速荷合わせ装置

3 社長補佐として

- 取締役としての責任＝当社の機能強化への取組み
- 多忙な社長の仕事を緩和
- 取引先との関係強化
- 人材活性化への啓蒙活動



トラスコ東京本社見学会(5月)



第2四半期 決算説明会(8月)



■ 常務取締役 営業本部長 **藪野 忠久** やぶ の ただ ひさ

【第57期の取組み】 オールトラスコで マーケットの拡大を

本年のキーワード【しんねん】

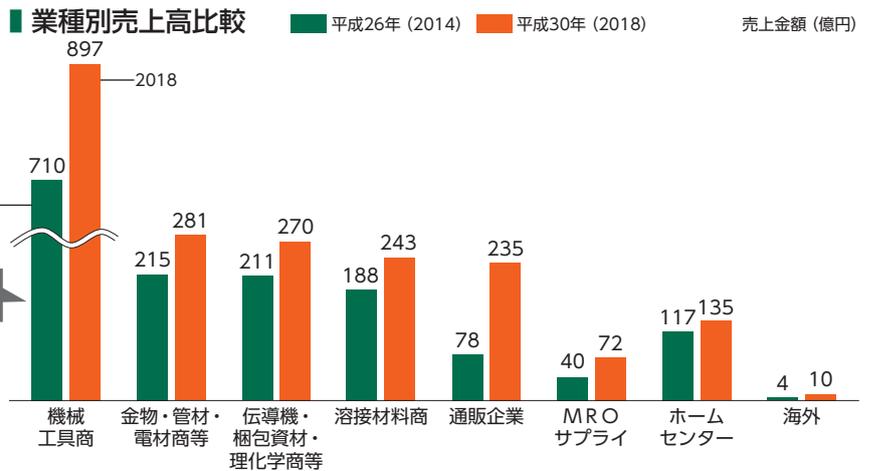


自分のことよりも仲間を一義に考える。進むべき道を選ぶ勇気をもつ。保身ではなく信義で判断ができる。今日を精一杯、悔いなく生きる。そんな会社でありたい。そんな人間でありたい。

販売店様は、当社の機能を活用することで取扱商品の迅速な納品が可能となり、売上拡大につながります。ひいてはユーザー様の利便性も高まりマーケットの拡大につながると考えています。

1 リアルとネット、どの分野にも対応できる体制を強化する

当社は製造ライン、建設現場など「今必要とされる」リアルビジネスから、「明日には使いたい」というネットビジネス、海外ビジネスまで幅広い小売業のMRO（副資材）ニーズに対応していきます。



どの業種も実績を伸ばしている

■ 平成26年(2014)の売上高を100としたときの売上高の指数 主力のファクトリールートの上昇率は約80%

ルート	期別	平成26年(2014)	平成27年(2015)	平成28年(2016)	平成29年(2017)	平成30年(2018)	平成30年売上高(億円)	対前年比(%)	シェア(%)
ファクトリー		100	105	109	118	127	1,691	+7.4	79.3
eビジネス	通販企業向け	100	135	176	233	301	235	+29.0	14.4
	MROサプライ	100	106	128	154	181	72	+17.5	
ホームセンター		100	97	102	105	114	135	+8.6	6.3
全社(海外向け除く)		100	106	113	124	137	2,133	+9.9	100.0

成長部門のeビジネスルートはこの5年で売上高は3倍に

2 ワンストップ(一度で注文)の実現でお客様のマーケットを拡大する

(1) 成長の余地のある商品分類の売上向上施策

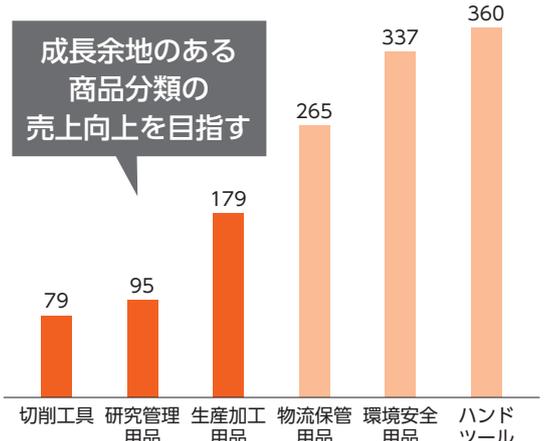
- ①商品在庫の充実
- ②トラスコ オレンジブック.Comでのプロモーション活動を実施
- ③社員の商品知識の習得を促進

資格取得者数	平成29年(2017)	平成30年(2018)	合計
空気圧装置組立て技能士1級	0名	9名	9名
空気圧装置組立て技能士2級	15名	146名	161名

(2) システム連携を強化

- ①システム受注率の向上
 - 平成30(2018)年12月末 81.7%→90%を目指す
- ②トラスコ オレンジブック.Com「購買ユーザー」サービス利用促進
 - ユーザー様がトラスコ オレンジブック.Comにて見積依頼・注文依頼・在庫照会ができることで販売店様の手間が減少

■ 商品分類別売上実績(第56期) 抜粋 売上金額(億円)





執行役員 商品本部長 **宮田 晋作** みやた しんさく

【第57期の取組み】

品揃えを通じて業績拡大と社会貢献の両立を目指す

今年のキーワード【きびん】



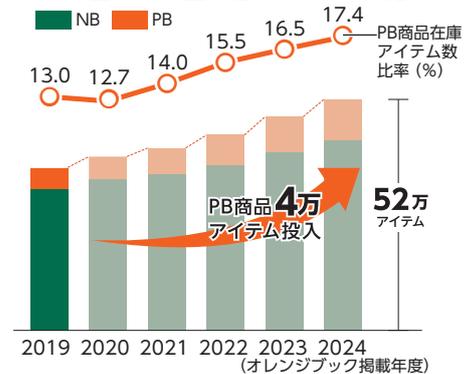
注意深く物事の機を見つめ、最適の判断を下し、直ちに行動に移す。当社を取り巻く環境の変化、お客様や仕入先様のマインド、仲間たちのメンタリティーに、“機敏”に対応していきたい。

1 プライベート・ブランド (PB) 商品開発を加速

- (1) ナショナル・ブランド (NB) 商品とプライベート・ブランド (PB) 商品との基礎バランスを再構築 (5 年計画)
- (2) 収益性向上の下支えとなる細かな商品群の拡充
- (3) 物流加工の内製化による小分けなど数量サービスの推進

オレンジブック掲載年度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
掲載在庫アイテム数	365,000	390,000	410,000	440,000	480,000	520,000
PB在庫アイテム数 (前年比)	47,600 (+5,600)	49,600 (+2,000)	57,600 (+8,000)	68,600 (+11,000)	79,600 (+11,000)	90,600 (+11,000)

NB商品とPB商品の在庫アイテム数比率



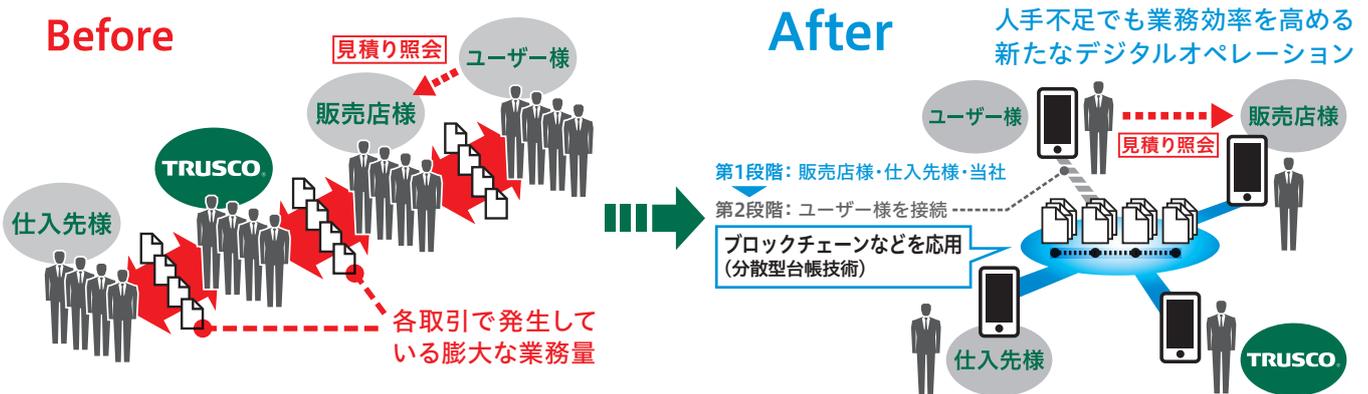
2 トラスコユニバーサルデザイン (TUD) を本格化します

- (1) 製造従事者の高齢化対策として機能補助機器を開発推進
- (2) モノづくりの考え方に「ユニバーサル」という新たな価値を提案
- (3) 2,400社を超える仕入先様との共同開発による社会貢献への環境づくり



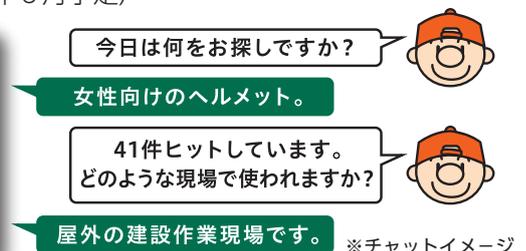
3 新たな業界プラットフォーム導入への環境づくり

- (1) ブロックチェーン技術などを応用した仕入先様と当社、当社とお客様をつなぐ新たな仕組みを提案
- (2) 従来の業務プロセスを自動化し、業界全体の効率化を目指すための研究グループの発足と主導的役割



4 AIによる商品検索を本格化します

スマートフォンでも商品検索とガイドチャット機能が利用可能に (2019年6月予定)





■ 執行役員 経営管理本部長 **中井 一雄**

今年のキーワード【えんじん】



今年は創業60周年という節目の年であり、新組織5本体制の元年となる。各ポジションでやるべきことを理解し、全員で強固な“円陣”をくみ、目標達成に向けて行動する一年としたい。

【第57期の取組み】 企業価値の向上と より魅力ある会社を目指して

1 継続的な企業成長に向けた人事戦略の取組み

(1) 将来の成長のために独創的な発想をもった **トラスコ中山 独自の人事制度(一部抜粋)**
人材の獲得に努めます。

ハッピーサンデー制度 (2002年～)

単身赴任者は月曜日の朝に帰省先から出社することが認められています。よって日曜日の夜を家族と過ごせるハッピーな制度です。

(2) 先輩社員が教官を務める研修を活かした、トラスコ独自の人材教育を行います。

おしどり転勤制度 (2005年～)

約15年前から家族帯同を基本としており、社内外問わず配偶者の転勤があった場合には希望するエリアへ異動の申請が可能です。

(3) 成長の加速につながる適材適所の人員配置にします。

ウェルカムバック制度 (2014年～)

育児・介護・不妊治療等が理由の退職者で将来当社に勤めたい人は登録しておくことで最長10年以内の再雇用が可能です。

(4) 社員が安心して働ける人事制度を今後も充実させ、働き方改革にもつながる制度作りを行います。

トラスコ新社会人支度金制度 (2016年～)

社会人生活をスタートするにあたり必要な身支度資金を援助するために、転居を伴う場合は20万円、自宅から通勤の場合は10万円を入社する1か月前に支給しています。

▶ P41に制度の詳細を記載しています。

2 企業PRと知名度向上の施策

(1) TV番組「知られざるガリバー」とTVCMを広報活動、採用活動にも最大限活用します。また、取引先様とのビジネス領域拡大と強固な関係づくりに役立ちます。

(2) 見学会やセミナーを通じて株主様や取引先様と接する機会を増やし、オープンでわかり易いIR活動を継続します。

(3) 独自の経営戦略により受賞した「ポーター賞」を広報活動・採用活動にも活用します。

「日本に自信と活力を与えたい」 当社の想いを込めた番組です



12月6日 ポーター賞受賞式
一橋大学大学院 一條 和生教授 (写真 右)



独自性のある戦略によって競争に成功した日本企業に贈られる賞
主催：一橋大学大学院

3 「創業60周年」から創業100周年に向けた新たな歴史を築きます

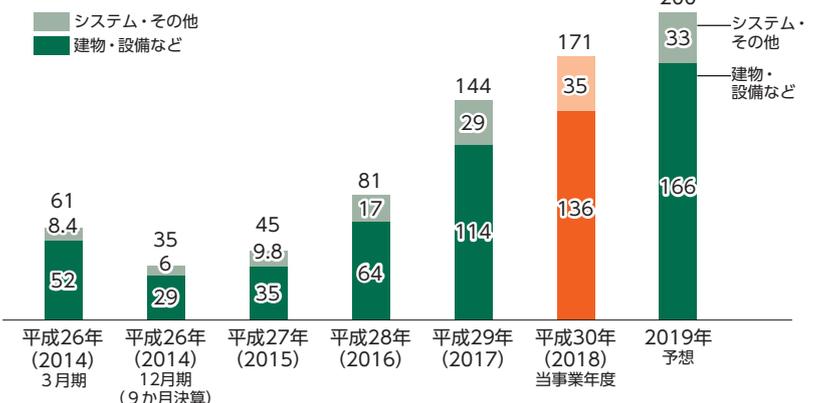
(1) 過去の延長線上に未来はないという前提に立ち、未来を想像し、行動します。



(2) グローバル化への対応を進め、変化の激しい情勢にも、挑戦力と問題解決力をしっかりと備えます。

(3) 持続的な成長に必要なインフラへの設備投資を継続し、業績向上につなげます。

■ 設備投資額の推移 (単位：億円)



■ 執行役員 情報システム本部長 **かずみ あつし**
数見 篤



【第57期の取組み】

システムで業界No.1の 利便性を目指す

本年のキーワード【みらいこう】



こんなことができたらなあ…と描くことができれば、大抵の事が実現できる時代。ワクワクするアイデアをたくさんスケッチし、躍動感溢れる一年にしたい。

1 システムの連携機能を強化し、取引先様の利便性を向上を図ります

ビジネスのバックヤードとして、取引先様を含むサプライチェーン全体の最適化を目指したシステムづくり。

●より便利な“TRUSCO Consent”づくり

EDI（電子データ交換）やWEBなど、取引先様に沿った多様なシステム連携・接続を強化します。

●より多彩な“TRUSCO情報（データ）”活用の推進

当社の持つ商品データ、在庫データ等の情報資産を取引先様に、より高度にご活用いただける仕組みを構築します。

■ 情報システム本部の取組み（概念図）



2 最新テクノロジーを駆使した、高度なシステム開発

AI（人工知能）やRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）などを活用して業務品質の向上を図り、当社独自のITサービスを構築します。

●AI見積システム

毎日約5万件の見積り作業⇒AIを活用した、自動見積システム。

●デジタルMRO Stocker

当社の在庫をユーザー様がいつでも利用できる、置き薬ならぬ、置き工具。

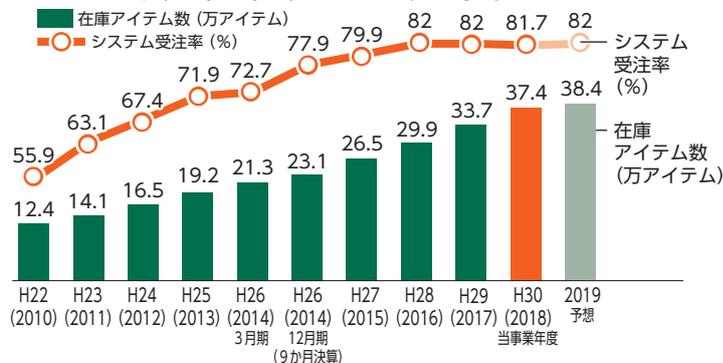
●配送状況リアルタイムアプリ

スマホアプリで商品がいつ届くかをリアルタイムに通知。

3 システムの安定稼働により、事業を支える

全売上に対してシステムが自動的に受注している割合が年々高くなっており、システムが事業を支えています。

■ システム受注率と在庫アイテム数の推移



トラスコ中山の主なシステムについて



データセンター「Solmare(ソルマーレ)」
東京本社内に、地震・停電に備えたシステム専用ルームを設け、自社で運用しています。

paradise 受注・会計業務をささえる「パラダイス」
1日、約15万行の受注を支える受発注・会計システム。

TRULOGIS 倉庫業務の管理をおこなう「トラロジス」
1日、約16万行の入出荷、庫内作業を支える物流システム。

TRUSCO オレンジブック.Com WEBで受注をおこなう「トラスコ オレンジブック.Com」
取扱いアイテム166万、月利用者数48万ユーザーのECサイト。

Sterra 全商品データの一元管理「ステラ」
全商品データ186万件。商品データを管理するデータベース。



■ 執行役員 物流本部長 **直吉 秀樹**

【第57期の取組み】 あらゆる手を尽くして 物流の機能強化を果たす

本年のキーワード【しんじつばんろ】



マーケットが求める膨大な種類のプロツールを全て提供できれば、これほど便利なお店は無い。どんな時でも、生命線である物流を止める訳にはいかない。あらゆる手を打ち続け、「真実」を追い求める一年としたい。

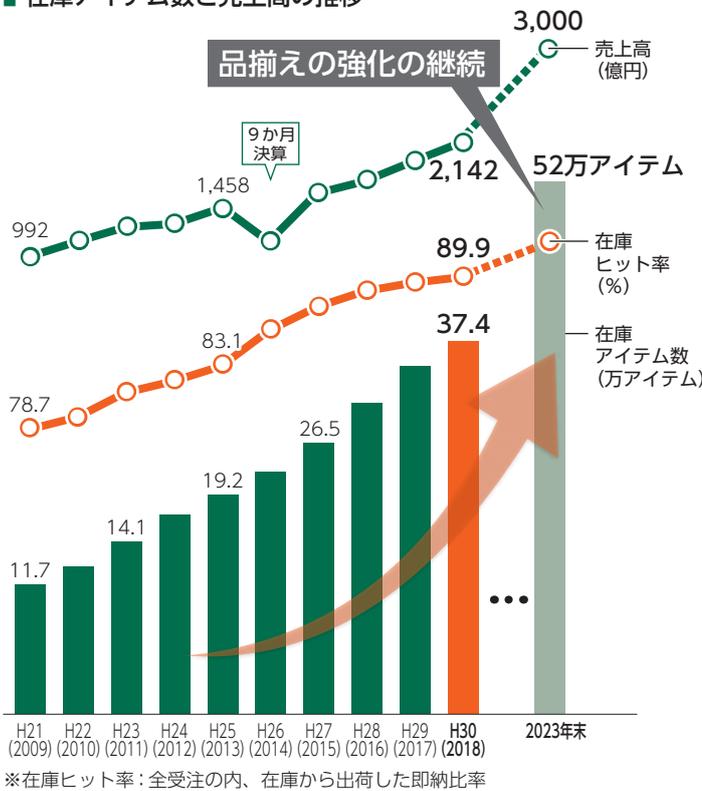
1 在庫拡充と在庫ヒット率の向上が成長エンジン

トラスコ オレンジブックに掲載しているプロツールを、各物流センターで可能な限り幅広く在庫することで即納とお客様の利便性向上に努めます。

《施策》

- 各物流センターの在庫保有能力の強化
- ストック機能に特化した物流センターの構築

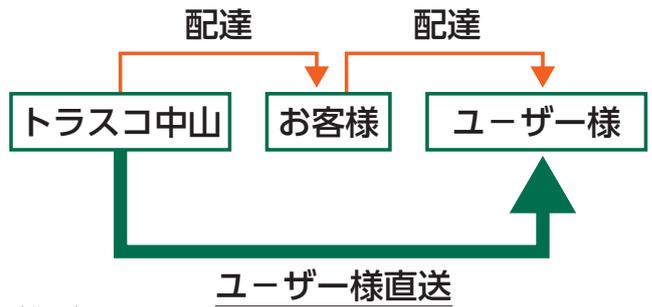
■ 在庫アイテム数と売上高の推移



2 ユーザー直送機能の強化

最終ユーザー様に商品をお届けするリードタイムを可能な限り短縮します。

《モノの流れ》



《背景》

- ・配達コストの削減や更なる納期短縮の追求
- ・慢性的な人手不足

「モノづくり現場」の大きな物流課題

この解決を目指すのも当社の大切な使命

《施策》

- 自動包装ラインを全国の主要な物流センターに整備
- 配達や直送など、お客様の多様な輸送ニーズに対応



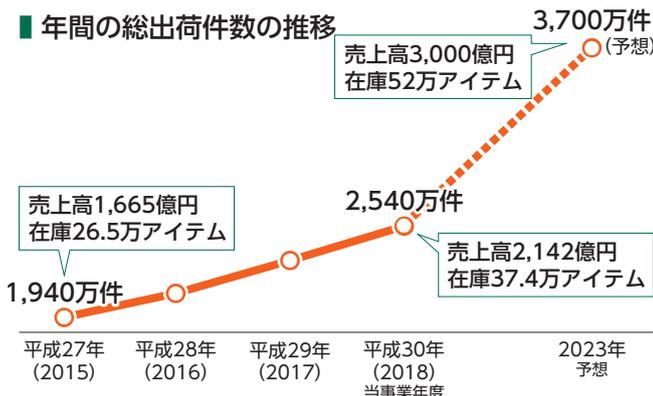
梱包作業の完全自動化

自動包装機
I-Pack® (アイパック)
処理能力720個/時間 (1ライン)
(手作業の約24倍の生産性)

3 近い将来の物流を見据えた備え

物流の仕組みと運用レベルの継続的な強化を図ります。

■ 年間の総出荷件数の推移



《施策》

- 出荷能力の強化
- 自動化技術の最大活用
- ロジス (物流専門職) 社員の育成



Auto Store (オートストア)



ピッキングロボット

参考 社外取締役からみたトラスコ中山

Q 当社のガバナンス体制について、どのようにお考えですか。

A 責任ある企業として最善の努力をしていると考えます。主要なお取引先様との定期的な対話の場があり、株主様には招集ご通知やHPによる徹底した情報開示と施設訪問を奨励。会社の課題については全役員と全部長で月1回の経営会議で討議され、議事録は全社員に開示されているのは、透明性の証です。なにより、職場にはいつも“笑い”が満ち溢れていて、それは公平性の表れだと思います。

Q 第57期の課題は何がありますか。

A 生産性を高める施策とその成果に合わせた人材の最適配分が重要課題の一つです。持続的な成長のため物流システムやITへの投資が行われ、それに伴い人材の採用が行われます。個々人の意識の向上と仕事のプロセスの見直しが必要であり、会社全体の生産性の最大化を目指した可動域の広い人材配置が大事になります。

■ 略歴

昭和50年(1975)4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社
 平成8年(1996)1月 株式会社フォアサイト・アンド・カンパニー創立
 同社代表取締役(現任)
 平成28年(2016)3月 当社社外取締役(現任)
 平成29年(2017)10月 一般社団法人 問題解決力検定協会創立
 同協会代表理事(現任)



社外取締役
 さいとう けんいち
 齋藤 顕一氏

■ 取締役会出席状況
 100% (11/11回)

Q 当社の経営会議について、どのようにお考えですか。

A 毎月の経営会議の冒頭で中山社長は、経過した1か月での事業の問題点や時事の問題に対する意見を述べられます。そのコメントは誠に正道で、経営理念に沿った事例が多く、会議を通じて取締役また執行役員以下経営幹部の行動規範に大きく善な影響を与えています。また、投資案件や戦略・戦術等を参加者は双方向で忌憚なく話し合い、それは如何にお客様のお役に立つか、その使命感はベクトルが合ったものになっています。

Q 第56期の総合的な評価をお聞かせください。

A 当社の更なる成長のための戦略的な投資の1年でした。特に昨年10月に稼働したプラネット埼玉は社史に残る大型投資でした。この戦略投資により幾分か減益を余儀なくされましたが、お客様の製造業を取り巻く経営環境がそれほど良くない中でも、売上が前期に比べ進捗していることは、専門商社として必要とされている底力が備わっているからだと思えます。

■ 略歴

昭和51年(1976)3月 萩原工業株式会社入社
 昭和59年(1984)12月 同社代表取締役社長
 平成22年(2010)1月 同社代表取締役社長 社長執行役員
 平成28年(2016)1月 同社代表取締役会長(現任)
 平成28年(2016)3月 当社社外取締役(現任)
 平成30年(2018)6月 東洋平成ポリマー株式会社 代表取締役社長(現任)



社外取締役
 はぎはら くにあき
 萩原 邦章氏

■ 取締役会出席状況
 90.9% (10/11回)

■ 第56期経営会議の様子

社外取締役の活動はこちらから動画でご確認いただけます。



参考 第56期の監査活動について

監査報告書▶ P59

監査役の職務執行体制

当社の監査役は3名ですが、常勤監査役2名含め、全員が社外監査役です。社内出身者ではないため、過去の執行の意思決定にはとらわれずに、独立した立場で監査をしています。監査役室が設置されており、室員（監査指導室兼任）は情報収集や監査役の活動の支援などを行っています。



監査役会（左から常勤監査役 高田、常勤監査役 松田、非常勤監査役 鎌倉）



監査指導室（左から係長 大場、主任 小関、室長 内田、課長 松山）

監査活動の概要

(1) 監査役会の開催

毎月1回の監査役会では監査役間で情報の共有、意見の交換をしています。

(2) 各種会議への出席

取締役会、最高当事者会議*を始め、本社各部署の重要な会議へ出席し監査の観点から意見を述べています。

(3) 常勤監査役2名の全国拠点訪問

全国の支店、物流センター、本社各部署、海外子会社を訪問し、従業員やパートタイマーとの面談や書類の確認を通じ、業務の適正性確保に取り組んでいます。

(4) 監査指導室との連携

内部監査、財務内部統制を行っている監査指導室と密接に連携し監査の実効性を高めています。



監査指導室とのミーティング

重点実施項目

第56期は、特に以下3点に重点を置き監査を実施いたしました。

(1) 執行関係の重要な会議への出席

●営業本部ミーティング ●物流本部ミーティング ●新商品開発会議 など

(2) 本社各部署及び海外子会社への往査

●商品本部各部、情報システム部 ●トラスコナカヤマ インドネシア など

(3) 内部監査部門との連携強化



営業本部ミーティングへの出席



トラスコナカヤマ インドネシア往査の様子

*最高当事者会議（ボードミーティング）▶ P44、45

主要な事業内容 (平成30年(2018)12月31日現在)

当社はプロツールを仕入れ、機械工具商、通販企業、ホームセンターなどの得意先様へ販売をする卸売業者です。プロツールの供給を通じて日本のモノづくりのお役に立つことを事業の目的としています。

商品

工場や建設現場などの製造現場でプロの工員や職人に必要とされる消耗品、工具、器械類などを総称して「プロツール」と呼んでいます。多種多様なプロツールを可能な限り幅広く取り揃えています。

■ ナショナル・ブランド (NB) 商品

取扱
メーカー数 **2,477**社

当社では国内外のメーカー様から仕入れた商品をナショナル・ブランド商品 (NB) と呼び、幅広い商品を取り揃えています。前年より138社の新規仕入先様を増やし、現在の取扱アイテム数は約186万アイテムを超えています。

■ プライベート・ブランド (PB) 商品

PB
商品数 **56,500**アイテム

昭和39年(1964)に初めてプライベート・ブランド (PB) 商品を発売して以来、お客様のご要望をもとにコストパフォーマンスに優れ、付加価値の高い商品の開発を行っています。

〈2018年度グッドデザイン賞受賞商品の紹介〉



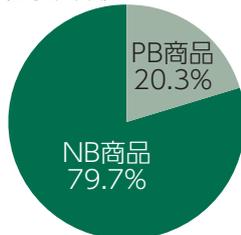
Wフェイスリュック
(品番: RESL-BK)
裏表がひっくり返り、
シーンに合わせた使
い方ができます



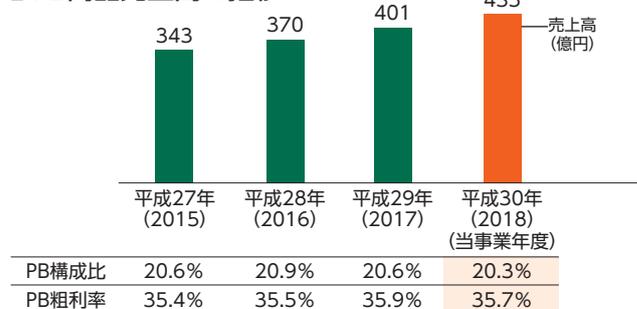
折りたたみ式簡易2段台車

ドンキーカート (写真左)
(品番: 1014NA、3014NA)
グランカート (写真右)
(品番: TP-7014A、TP-8014A、TP-9014A)

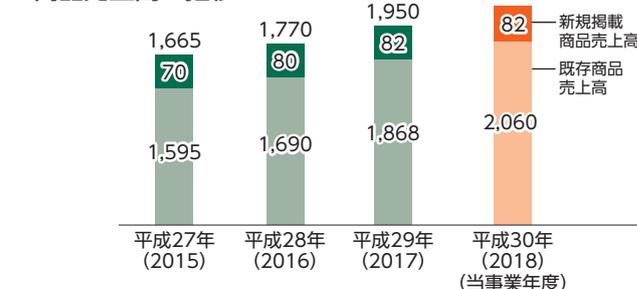
■ 商品別売上高構成比 (当事業年度)



■ PB商品売上高の推移 (単位: 億円)



■ 全社売上高におけるトラスコ オレンジブック新規掲載商品売上高の推移 (単位: 億円)



■ 海外メーカー数及び売上高の推移



カタログ・WEB

統一された情報で同等品の比較がしやすく、多彩な商品を探すことのできる情報ツールを提供しています。

■ 2019年度版トラスコ オレンジブック

掲載商品数 **401,600**アイテム
掲載メーカー数 **1,719**社
総ページ数 **18,900**ページ
年間発行部数 **230,000**部



モノづくり現場で必要とされるあらゆるプロツールを掲載しているカタログ。紙カタログの見やすさとWEBの携帯性・検索性を融合した「トラスコ デジタルオレンジブック」も提供しています。



■ トラスコ オレンジブック.Com

公開アイテム数 約**166**万点
システム受注率 **81.7%**



プロツールの商品検索や購入を目的とした総合サイト。サイト会員の販売店様は商品見積・注文ができ、リアルタイムで在庫が確認できます。平成30年(2018)9月より新しくリニューアルし、従来より更に検索性や利便性を向上させました。



物流

「スムーズに」「ストレスなく」商品をお届けするため、全国の物流センターに多種多様な在庫を持ち、自社配達便でお客様にお届けする独自の物流を展開しています。物流拠点数は53か所（物流センター 22か所／在庫保有支店31か所）です。

■ トラスコ物流の特徴

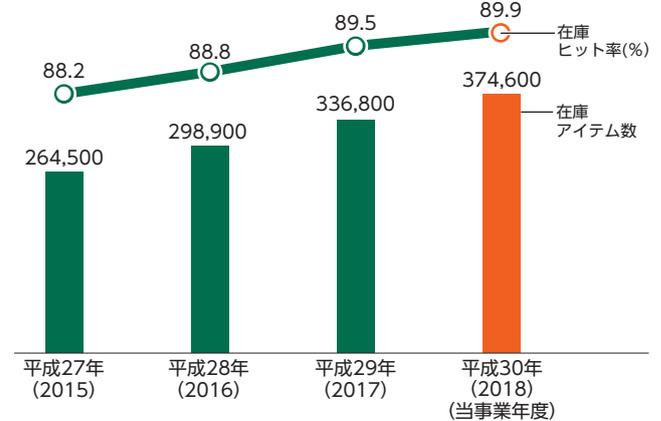
1日2回お届けする自社配達便

1本・1個からの少量出荷に対応

受注頻度の低いロングテール商品や物流難品も積極在庫



■ 在庫ヒット率と在庫アイテム数の推移



※在庫ヒット率…全受注の内、在庫から出荷した比率。

■ 物流機器の特徴

在庫アイテム数の継続的な拡大や即納体制の強化を実現するために、最新鋭の物流機器を導入し、高密度収納と高効率出荷を追求しています。

(注) 効率に関する数値は当社物流センターにおける検証結果です。



●直進速度：3.6km/h

AGV (無人搬送車)
物流センター内で商品を自動運搬する、磁気を利用した設備。省人化し運搬効率を高める。



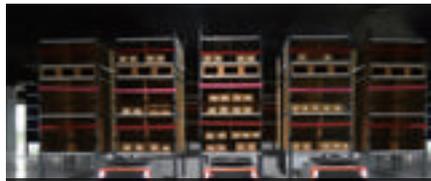
●作業効率：2.5倍

GAS (ゲート式仕分けシステム)
商品仕分け設備。該当する送り先の蓋が開くため、ミス削減、仕分精度・仕分スピードが向上。



●収納効率：3.5倍 ●作業効率：4倍

Auto Store (オートストア) (高密度収納システム)
ロボットが出し入れを行う、高密度収納システム。



●作業効率：3倍

Butler® (バトラー) (自走型搬送ロボット)
自走型搬送ロボットが倉庫内の作業者のもとへ棚を移動させる。作業者の移動時間削減、効率化。



●収納効率：1.5倍

電動式移動パレットラック
通常はラックを密着させ、作業時だけラックを移動し通路を開けるため、デッドスペースを削減。



●収納効率：3倍 ●作業効率：1.5倍

パレット自動倉庫
大物商品や重量物などをパレットで効率よく保管。移動距離も短縮され、作業の効率化も図れる。



●作業効率：10倍

SAS (システマストリーマー) (高速荷合わせ装置)
一時保管設備。各階で行っていた仕分けや出荷場への搬送が減り、運び手間と時間を削減。



●作業効率：10倍

BOD (ボックスオンデマンドシステム) (自動製函機)
商品の寸法をスキャンするだけで商品に合った箱を素早く作成。人による梱包品質の差を解消。



●作業効率：24倍

I-Pack® (アイパック) (自動包装機)
納品書の挿入、梱包、荷札の貼付け作業を自動化。梱包時間短縮・梱包品質が向上。



●収納効率：2.5倍 ●作業効率：3倍

バケット自動倉庫
大小のバケットが収容され、商品の入出庫の効率化及び高密度収納が可能。

会社役員に関する事項

取締役及び監査役の氏名等 (平成30年(2018)12月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職状況	任期
代表取締役社長	中山 哲也	社業全般	第56期定時株主総会終結の時
専務取締役	中井 孝	経営管理本部 本部長	第56期定時株主総会終結の時
常務取締役	藪野 忠久	営業本部 本部長 トラスコナカヤマ タイランド担当役員 トラスコナカヤマ インドネシア担当役員	第56期定時株主総会終結の時
社外取締役	齋藤 顕一	株式会社フォアサイト・アンド・カンパニー 代表取締役 一般社団法人 問題解決力検定協会 代表理事	第56期定時株主総会終結の時
社外取締役	萩原 邦章	萩原工業株式会社 代表取締役会長 東洋平成ポリマー株式会社 代表取締役社長	第56期定時株主総会終結の時
常勤監査役	松田 昌樹		第56期定時株主総会終結の時
常勤監査役	高田 明		第59期定時株主総会終結の時
非常勤監査役	鎌倉 寛保	株式会社ユーシン精機 非常勤監査役 株式会社フジオフードシステム 非常勤監査役	第57期定時株主総会終結の時

- (注) 1. 当社定款第19条に基づき、取締役の任期は1年としています。
 2. 齋藤顕一、萩原邦章の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 3. 松田昌樹、高田明、鎌倉寛保の3氏は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役です。
 4. 各監査役の財務及び会計に関する相当程度の知見については、以下のとおりです。
 (1) 松田昌樹氏は、金融機関における長年の勤務経験から財務等に関する知見を有しています。
 (2) 高田明氏は、証券会社やIRコンサルティング会社における勤務経験から企業経営や会計等に関する知見を有しています。
 (3) 鎌倉寛保氏は、公認会計士としての長年の経験を有し、企業経営に関する幅広い知識と会計に関する専門的知見を有しています。
 5. 社外役員の重要な兼職先と当社との関係▶ □□ P31
 6. 責任限定契約の内容の概要
 当社と社外取締役及び非常勤監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により定めた当社定款第22条及び第31条に基づき、賠償責任を限定する契約を締結しています。各氏が任務を怠ったことによる賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としています。
 7. 常勤監査役小松均氏は平成30年(2018)3月9日開催の第55期定時株主総会終結をもって退任いたしました。

取締役及び監査役の報酬等の額

(1) 取締役及び監査役の報酬等の決定に関する基本方針

当社は、取締役及び監査役に支払う役員報酬を、以下の方針に基づいて決定しています。

- 業績向上意欲を保持し、また、社内外から優秀な人材の確保が可能な水準であること。
- 経営環境の変化や外部の客観的なデータ等を考慮し、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランスを勘案した水準であること。
- 役員給与を含めた年間報酬限度額の範囲内で支給すること。

参考

取締役及び監査役の報酬体系



(2) 役員報酬等の限度額

平成25年(2013)6月7日開催の第50期定時株主総会にて決議

役員退職慰労金制度は、平成16年(2004)にファイナンシャルボンドに移行し役員報酬の10%を月割で支給しています。

区分	報酬等限度額
取締役	年額400百万円以内
監査役	年額 80百万円以内

(3) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

	支給人員	報酬等の額
取締役(うち社外取締役)	5名(2名)	306百万円(13百万円)
監査役(うち社外監査役)	4名(4名)	60百万円(60百万円)
合計(うち社外役員)	9名(6名)	367百万円(73百万円)

- (注) 1. 当事業年度における各賞与は、当期純利益の1.2%で支給しています。
 2. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。
 3. 上記には平成30年(2018)3月9日開催の第55期定時株主総会終結をもって退任した監査役1名が含まれています。

■ 社外役員に関する事項

■ 当事業年度における社外役員の主な活動状況及び独立性に関する事項

地位及び氏名	主な活動状況	兼職先と当社との関係
社外取締役 <small>さいとう けんいち</small> 齋藤 顕一 出席状況 取締役会100% (11/11回)	取締役会において、議案審議等に対しグローバルにビジネスを展開する企業での経験及び経営コンサルティング会社の経営等、経営の専門家としての経験と見識から、当社の持続的な企業価値向上に向けて、株主様・投資家様目線からの助言に加え、公正かつ客観的な助言・提言を行いました。	同氏は、株式会社フォアサイト・アンド・カンパニーの代表取締役及び一般社団法人 問題解決力検定協会の代表理事ですが、同社及び同協会と当社との間には取引関係その他の関係はありません。
社外取締役 <small>はば ほん くに あき</small> 萩原 邦章 出席状況 取締役会90.9% (10/11回)	取締役会において、議案審議等に対し経営者としての豊富な経験と見識から当社の持続的な企業価値向上に向けて、株主様・投資家様目線からの助言に加え、経営陣の迅速かつ果敢な意思決定のための提言を行いました。	同氏は、当社の仕入先様である萩原工業株式会社の代表取締役会長ですが、同社と当社との取引額は、当社の全仕入額の1%未満(当該企業の連結売上高の5%未満)であり、重要な取引関係その他の関係はありません。また、同氏は東洋平成ポリマー株式会社の代表取締役社長ですが、同社と当社との間には取引関係その他の関係はありません。
常勤監査役 <small>まつだ まさき</small> 松田 昌樹 出席状況 取締役会100% (11/11回) 監査役会100% (12/12回)	取締役会及び監査役会において経営方針等全般に関して意見を述べ、金融機関における長年の経験と財務等に関する知見等から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言等を行いました。 また、常勤監査役として、監査の方針等に従い、事業所往査、監査法人の実地調査立会い等の活動を行いました。	同氏は、当社の取引銀行である株式会社りそな銀行の出身者で、当社は同行からの借入はありますが、11年7か月前に退職しており、当社と同行との間に意思決定に関して影響を与え得る重要な取引関係その他の関係はありません。
常勤監査役 <small>たかだ あきら</small> 高田 明 出席状況 取締役会100% (9/9回) 監査役会100% (9/9回)	就任後開催の取締役会及び監査役会において経営方針等全般に関して意見を述べ、証券会社やIRコンサルティング会社での勤務経験から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言等を行いました。 また、常勤監査役として、監査の方針等に従い、事業所往査、棚卸立会い、監査法人の実地調査立会い等の活動を行いました。	同氏は、当社の取引先である野村證券株式会社及び野村インベスター・リレーションズ株式会社の出身者ですが、同証券会社を6年11か月前に、同社を1年1か月前に退職しており、当社と両社との間に、意思決定に関して影響を与え得る重要な取引関係その他の関係はありません。
非常勤監査役 <small>かまくら ひろほ</small> 鎌倉 寛保 出席状況 取締役会81.8% (9/11回) 監査役会100% (12/12回)	取締役会、監査役会において、公認会計士として多くの企業経営に関与してきた経験に基づき、経営方針等全般に関し意見を述べました。 また、会計に関しては会計の専門家としての観点から各種の提言を行いました。	同氏が非常勤監査役を務める株式会社ユーシン精機及び株式会社フジオフードシステムと当社との間には取引関係その他の関係はありません。 また、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツでの勤務経験がありますが、6年7か月前に退職しています。

(注) 1. 社外役員の独立性基準▶ □ P57

- 齋藤顕一、萩原邦章の両氏は、当社が定める社外役員の独立要件を満たし、一般株主との利益に相反するおそれもないことから、社外取締役としての独立性・中立性について十分に確保されているものと判断しています。
- 松田昌樹、高田明、鎌倉寛保の3氏は、当社が定める社外役員の独立要件を満たし、一般株主との利益に相反するおそれもないことから、社外監査役としての独立性・中立性について十分確保されているものと判断しています。

■ 会計監査人の状況

■ 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

■ 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額及び監査役会が同意した理由

① 報酬等の額

区分	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	44百万円※
当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	44百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法第436条第2項第1号に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬額を区分しておらず実質的にも区分できないため、※に記載の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬額を含みます。

② 監査役会が同意した理由

当社監査役会は、取締役会・社内関係部署及び会計監査人から必要な資料・報告を受けた上で、会計監査人の監査計画の内容・会計監査の職務遂行状況について妥当性を確認し監査時間と報酬単価の精査を通じて

報酬見積りの算出根拠・算定内容について検討した結果、会計監査人の監査報酬等は妥当であると判断し会社法第399条第1項の同意をいたしました。

■ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、当社の会計監査人である監査法人が、会社法第340条第1項各号に定める事項に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会にて、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合など、会計監査人として適当でないと判断される場合、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

拠点数

98 か所

物流センター	ストックセンター	本社	支店
17 か所	5 か所	2 か所	74 か所

在庫アイテム数

37万 アイテム

総在庫金額

370億円

日本全国へプロツールを 即納する物流網を構築

- 物流センター
- スtockセンター (一括購入在庫などの保管)
- 本社
- 支店

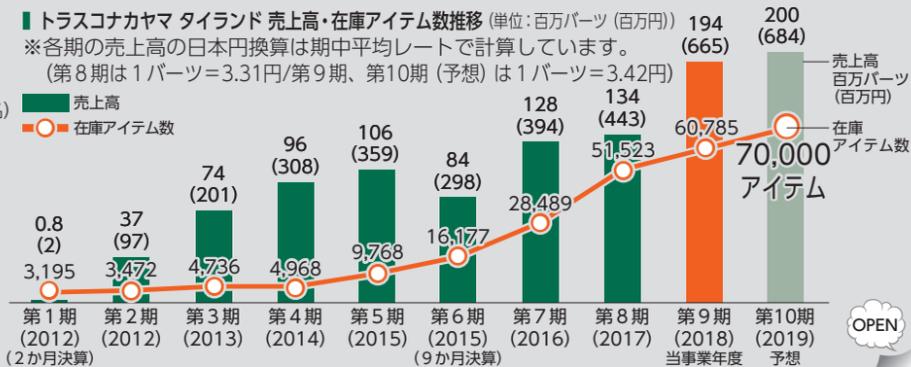


TRUSCO THAILAND トラスコナカヤマ タイランド

平成22年(2010)の設立以来、日系ディーラー様のほか現地の大手ディーラー様にも販売拡大を続けています。トラスコ オレンジブックジュニア タイ語・英語版の浸透と在庫アイテム数の拡大に取組み、タイのモノづくり現場に必要とされる企業を目指しています。

■ 会社概要

- 商号: TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION (THAILAND) LIMITED.
- 代表取締役社長: 安井 昇
- トラスコ中山株式会社担当役員: 藪野 忠久
- 監査役: 雲戸 清則
- 資本金: 3億9,000万バーツ (約13億円)
- 従業員: 21名 (内トラスコ中山株式会社出向社員3名)
- 設立: 平成22年(2010)9月
- 敷地面積: 3,310坪
- 延床面積: 1,431坪
- 在庫アイテム数: 60,785アイテム
- 在庫金額: 4.9億円
- 設備投資額: 土地2.3億円/建物2億円 など

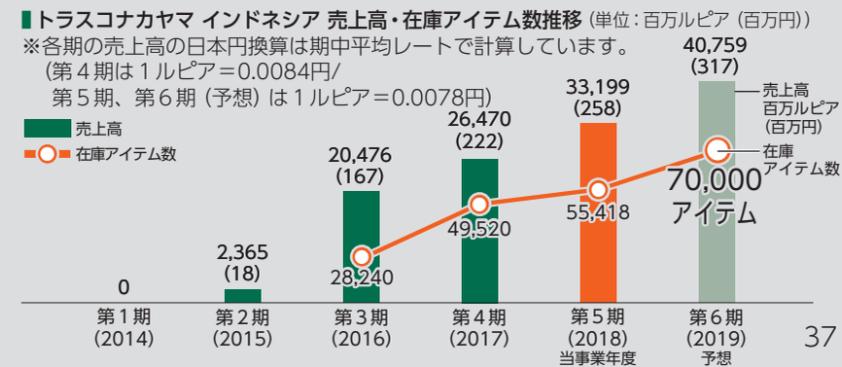


TRUSCO INDONESIA トラスコナカヤマ インドネシア

インドネシアでの輸入には手間と時間がかかるため、日系の進出企業様には正確に納品できる当社の在庫保有と物流インフラは大きなメリットとなっています。2億5,000万人の内需を背景に、今後も加速するインドネシアのモノづくりにこれからも貢献していきます。

■ 会社概要

- 商号: PT. TRUSCO NAKAYAMA INDONESIA
- 代表取締役社長: 奥村 貢
- トラスコ中山株式会社担当役員: 藪野 忠久
- 監査役: 雲戸 清則
- 資本金及び資本剰余金: 3,788億ルピア (約32億円)
- 従業員: 17名 (内トラスコ中山株式会社出向社員3名)
- 設立: 平成27年(2015)1月
- 敷地面積: 4,894坪
- 延床面積: 3,155坪
- 在庫アイテム数: 55,418アイテム
- 在庫金額: 3.3億円
- 設備投資予定額: 土地10億円※/建物7.5億円 など
- ※土地については取得済み



平成31年(2019)3月稼働予定

主要な事業所

平成30年(2018)12月31日現在

①所在地 ②敷地面積 ③延床面積 ④在庫アイテム数 ⑤在庫金額

物流センター

プラネット埼玉・幸手支店

2019年物流見学会



①埼玉県幸手市 ②14,297坪 ③12,915坪 ④35万6千点 ⑤46.8億円

プラネット北関東・伊勢崎支店

2019年7月増築完成予定



①群馬県伊勢崎市 ②10,000坪 ③7,695坪(増築後) ④13万5千点 ⑤18.4億円

プラネット東関東・松戸支店・江戸川支店

2019年物流見学会



①千葉県松戸市 ②3,603坪 ③7,174坪 ④25万点 ⑤32.1億円

プラネット東海・岡崎支店

2019年物流見学会



①愛知県岡崎市 ②4,472坪 ③7,261坪 ④33万1千点 ⑤42.4億円

プラネット北海道・札幌支店

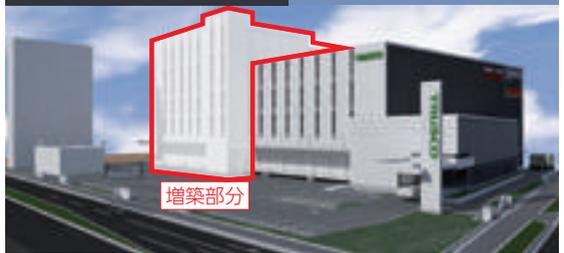


①札幌市東区 ②2,228坪 ③1,666坪

④7万2千点 ⑤6.8億円

プラネット東北・仙台支店

2019年11月増築完成予定



①仙台市宮城野区 ②3,905坪 ③8,587坪(増築後)

④10万3千点 ⑤13.4億円

プラネット南関東・厚木支店

2020年5月完成予定



①神奈川県伊勢原市 ②3,662坪 ③7,885坪

④10万3千点 ⑤12億円

プラネット滋賀・竜王支店



①滋賀県竜王町 ②3,502坪 ③5,927坪

④14万7千点 ⑤19.9億円

プラネット大阪・南大阪支店・和歌山支店

2019年物流見学会



①堺市堺区 ②3,138坪 ③6,195坪 ④31万1千点 ⑤40.2億円

プラネット神戸・神戸支店・MROサプライ神戸支店

2019年物流見学会



①神戸市中央区 ②2,507坪 ③5,000坪 ④14万1千点 ⑤17.3億円

H C西日本物流センター



①奈良市 ②2,995坪 ③3,030坪 ④2万2千点 ⑤10.4億円

プラネット九州・鳥栖支店



①佐賀県鳥栖市 ②3,427坪 ③6,806坪 ④15万5千点 ⑤20.7億円

プラネット東京・川崎支店



①川崎市川崎区 ②756坪 ③1,511坪 ④5万5千点 ⑤5.6億円

H C東日本物流センター・新潟支店



①新潟県三条市 ②2,607坪 ③2,956坪 ④2万5千点 ⑤7.8億円

プラネット名古屋・小牧支店



①愛知県江南市 ②1,702坪 ③2,457坪 ④5万8千点 ⑤7.3億円

プラネット山陽・岡山支店



①岡山市北区 ②917坪 ③3,235坪 ④8万9千点 ⑤11.3億円

東大阪ストックセンター
東大阪支店・寝屋川支店



①大阪府東大阪市 ②399坪 ③2,427坪 ④6,549点 ⑤3.4億円

奈良ストックセンター



①奈良市 ②2,964坪 ③867坪 ④981点 ⑤2.1億円

博多ストックセンター・福岡支店



①福岡市博多区 ②1,170坪 ③2,302坪 ④1,205点 ⑤2.1億円

岡山ストックセンター



①岡山市南区 ②510坪 ③688坪 ④361点 ⑤5千万円

H C九州物流センター・久留米ストックセンター



①福岡県久留米市 ②1,682坪 ③1,795坪 ④1万4千点 ⑤4.7億円

①所在地 ②敷地面積 ③延床面積 ④在庫アイテム数 ⑤在庫金額

東京本社

トラスコ フィオリートビル



①東京都港区 ②216坪 ③1,760坪

大阪本社

トラスコ グレンチェックビル



①大阪市西区 ②287坪 ③2,549坪

社員寮

トラスコズ新橋



①東京都港区
②50坪
③424坪 (30部屋)

トラスコズ大阪



①大阪府東大阪市
②114坪
③597坪 (36部屋)



トラスコズ久が原

①東京都大田区
(城南支店 3階・4階)
(24部屋)

支店

八戸支店



①青森県八戸市 ②600坪 ③303坪
④1万5千点 ⑤1.2億円

秋田支店



①秋田市 ②2,001坪 ③663坪
④1万3千点 ⑤1.2億円

郡山支店



①福島県郡山市 ②1,096坪 ③826坪
④2万1千点 ⑤1.7億円

鹿島支店



①茨城県神栖市 ②2,605坪 ③693坪
④2万7千点 ⑤1.8億円

宇都宮支店



①栃木県宇都宮市 ②1,002坪 ③446坪
④1万5千点 ⑤1.1億円

小山支店



①栃木県小山市 ②787坪 ③703坪
④1万4千点 ⑤8千万円

千葉支店



①千葉県市原市 ②2,682坪 ③822坪
④3万5千点 ⑤2.5億円

新潟北支店



①新潟市東区 ②572坪 ③320坪
④1万3千点 ⑤8千万円

富山支店



①富山市 ②494坪 ③605坪
④1万6千点 ⑤1.2億円

金沢支店



①金沢市 ②735坪 ③747坪
④2万4千点 ⑤2億円

水戸支店



①茨城県那珂市 ②506坪 ③244坪
④1万5千点 ⑤1.2億円

大宮支店



①さいたま市西区 ②500坪 ③415坪
④1万1千点 ⑤7千万円

城南支店



①東京都大田区 ②405坪 ③807坪

富士支店



①静岡県富士市 ②983坪 ③553坪
④1万5千点 ⑤1.2億円

静岡支店



①静岡市駿河区 ②631坪 ③543坪
④1万7千点 ⑤1.1億円

福井支店



①福井市 ②641坪 ③604坪
④1万3千点 ⑤1.1億円

姫路支店



①兵庫県姫路市 ②798坪 ③728坪
④1万5千点 ⑤1.6億円

米子支店



①鳥取県米子市 ②436坪 ③506坪
④1万4千点 ⑤8千万円

福山支店



①広島県福山市 ②788坪 ③722坪
④1万4千点 ⑤1.4億円

広島支店



①広島市西区 ②780坪 ③1,323坪
④2万4千点 ⑤2.2億円

松山支店



①松山市 ②512坪 ③302坪
④1万4千点 ⑤1.1億円

小倉支店



①北九州市小倉北区 ②666坪 ③616坪
④1万6千点 ⑤1.7億円

京都支店



①京都市下京区
②109坪 ③819坪

岡谷支店



①長野県岡谷市
②325坪
③406坪
④1万1千点
⑤8千万円

名古屋支店・名城支店



①名古屋市瑞穂区
②552坪
③945坪

四日市支店



①三重県四日市市
②391坪
③703坪
④2万1千点
⑤1.4億円

高松支店



①香川県宇多津町
②796坪
③873坪
④1万9千点
⑤2億円

大分支店



①大分市
②770坪
③736坪
④2万9千点
⑤1.9億円

保養所

トラスコ・リゾート&スパ 箱根 (保養所・研修施設)



①神奈川県箱根町 ②2,748坪 ③698坪

京都 神楽岡 蓮月荘 (保養所)



①京都市左京区 ②532坪 ③484坪

トラスコ・リゾート&スパ 軽井沢 (保養所・研修施設)



①長野県軽井沢町 ②3,213坪 ③604坪

2020年7月完成予定

■ 業務の適正を確保するための体制の整備及び当該体制の運用状況に関する事項

当社の「会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項」については、当社ウェブサイト（<http://www.trusco.co.jp/ir/information.html>）の「第56期定期株主総会招集ご通知におけるインターネット開示事項」に詳細を掲載しています。上記事項は継続的に点検、改定を行っており、当該事項に対する、当事業年度における運用状況の概要は、以下のとおりです。

■ 取締役の職務執行の適正性及び効率性に関する取組み

取締役会は取締役5名、内2名は社外取締役で構成され、社外監査役3名出席のもと、客観的・合理的判断を確保しつつ、法令または定款に規定する事項の審議、報告を行っています。当事業年度においては、取締役会を11回開催し、社外取締役にも事前に十分な資料を配布し、監査役にも積極的に意見を求めるなど、充実した審議が効率的になされるよう運用を行いました。

■ 損失の危険の管理に関する取組み

内部監査部門は、各事業所に往査を実施し、その結果を役員出席のもと実施される監査報告会において定期的に報告し、問題点の抽出及び対応を行いました。当事業年度において、監査報告会は4回実施しました。

■ 当社グループにおける業務の適正性に関する取組み

当事業年度においては、経営会議にて、担当部署から子会社の経営状況、活動状況、その他重要な情報の

■ 剰余金の配当等の決定に関する方針

■ 基本方針の内容

当社は、日本のモノづくりのお役に立つことを目的とした事業活動を行い、持続的な成長を果たすことにより、その成果を最大限株主様に還元できると考えています。

利益配分につきましては、株主様に対する利益還元の充実及び適正な利益処分を実行するため、安定配当としての下限を設けた上で、一定の基準を超える利益が計上された場合、下記のとおり、業績に連動した配当を行うこととしています。

なお、剰余金の配当の決定に関しましては、迅速な配当金のお支払いを目的に、取締役会決議で行うことを定款第39条に定めています。

■ 配当金計算基準

1株当たり当期（四半期）純利益	年間（中間）配当金
40（20）円を上回る場合	1株当たり当期（四半期）純利益×25%
40（20）円を下回る場合	10（5）円

(注) 1. ()内は、第2四半期累計期間の計算基準です。
2. 計算上の銭単位端数については、50銭刻みで繰上げます。
(1銭～49銭→50銭、51銭～99銭→1円)

■ 当事業年度の内容

当事業年度の配当金につきましては、1株当たり当期純利益が147円44銭となったため、配当金計算基準により年間配当金が37円となりました。中間配当金18円

報告を月1回の頻度で定期的に報告し、全役員及び部長以上のメンバーで常に状況を把握できるよう効率的かつタイムリーな情報共有に努めました。また、子会社においても「社内ホットライン」の仕組みを通じて、コンプライアンス体制の向上に努めました。

■ 使用人の職務の適正性に関する取組み

コンプライアンスを実践するための手引書「トラスコ善処ブック」を配布し、基本方針及び行動規範を徹底し、法令遵守を維持する体制を整えています。海外子会社を含む全使用人が法令及び定款に違反する行為を発見した場合の内部通報窓口「社内ホットライン」と社外への相談窓口「弁護士ホットライン」の仕組みや、コンプライアンスの実効性を高める制度である「コンプライアンス・オフィサー」の仕組みを通じて、コンプライアンス体制の向上に努めました。また、各事業所にてオフィサーを中心に行われる「コンプライアンス・ミーティング」を年9回開催し、自主性を重んじた教育に努めました。

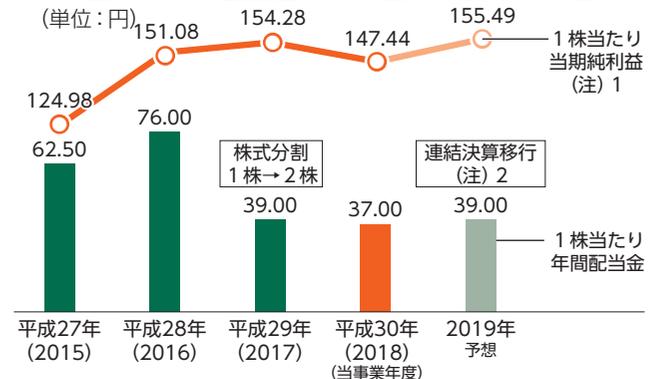
■ 監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための取組み

監査役は当事業所及び子会社に対し定期的に事業所往査を行い、内部監査部門及び会計監査人と連携し、実効性を高め、業務の適正性確保に取り組みました。また、当事業年度における監査役会は12回開催し、監査役間の意見交換や情報共有を行いました。

50銭を既に実施していますので、期末配当金は18円50銭と決定し、平成31年（2019）2月20日（水）を支払開始日としました。

なお、次事業年度については、連結当期純利益を基礎とした配当を採用し、1株当たり連結当期純利益を155円49銭と予想していますので、配当金は年間39円を予定しています。

■ 1株当たり年間配当金と1株当たり当期純利益



(注) 1. 当社は平成29年（2017）1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しました。このため平成28年（2016）12月期以前の「1株当たり当期純利益」につきましては、平成27年（2015）12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。
2. 当社は2019年12月期（2019年1月1日～2019年12月31日）より連結決算に移行します。2019年12月期の「1株当たり年間配当金」及び「1株当たり当期純利益」につきましては連結当期純利益を基礎として算出しています。

従業員の状況

従業員の数

(単位:名/歳/年)

区分	平成29年 (2017) 従業員数(注)1	平成30年 (2018) 従業員数(注)1	前年比	平均 年齢	平均 勤続年数
女性社員	513	557	+44	30.9	7.2
男性社員	1,006	1,051	+45	42.1	16.8
パートタイマー	1,049	1,111	+62	50.8	4.9
合計及び平均	2,568	2,719	+151	38.2(注)2	13.4(注)2

(注)1.従業員数には出向社員を含みます。

2.平均年齢、平均勤続年数は社員の平均を記載しています。

障がい者雇用数

(単位:名/%)

	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)
障がい者雇用数	48	54	61	67	67
雇用率(法定雇用率2.2%)	3.3	3.2	3.2	3.1	2.9

(注)雇用率は常用雇用労働者を総数として算出しています。

主要な借入先の状況

当事業年度の主要な設備投資▶ P18

資金調達の目的

当社は、物流機能の強化が企業価値向上において重要であると考えており、物流設備や情報システムなどへ投資を加速させています。平成29年(2017)8月に100億円、平成30年(2018)7月に150億円の銀行借入を実施しました。今後の経営環境の変化に対応できるよう設備投資を継続し、お客様の利便性向上及び更なる競争力の向上につなげてまいります。

主要な借入先及び借入額

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	120億円
株式会社りそな銀行	60億円
株式会社三菱UFJ銀行	45億円
株式会社三井住友銀行	20億円
三井住友信託銀行株式会社	5億円
合計	250億円

(注)100億円:借入実行日2017年8月10日、返済期日2023年8月10日
150億円:借入実行日2018年7月10日、返済期日2026年7月10日

会社の株式に関する事項

株式の状況

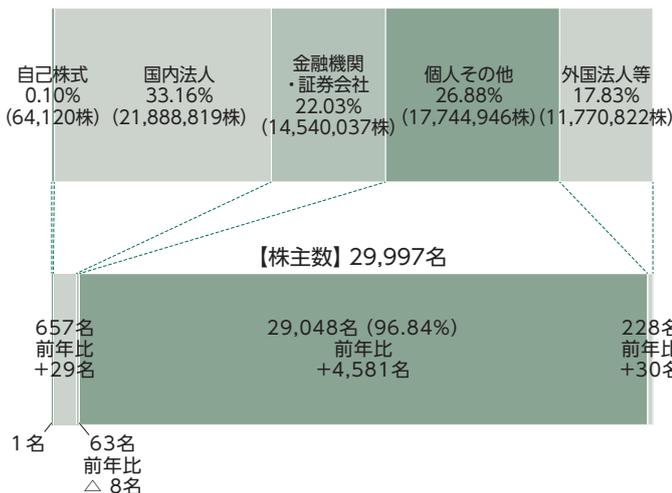
- 発行可能株式総数110,000,000株
- 発行済株式の総数 66,008,744株(自己株式64,120株を含む)
65,944,624株(自己株式64,120株を除く)
- 1単元の株式数 100株
- 株主数 29,997名(前事業年度末比4,632名増)
議決権を有する株主数 29,408名(前事業年度末比4,651名増)
株主様数は前年比**4,632名増**となりました。

(5) 大株主上位10名

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1 株式会社NSホールディングス	7,303	11.08
2 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	4,871	7.39
3 公益財団法人 中山視覚障害者福祉財団	4,000	6.07
4 大同商事株式会社	3,450	5.23
5 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	3,333	5.06
6 株式会社NRホールディングス	2,358	3.58
7 MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND	2,293	3.48
8 小津浩之	1,955	2.97
9 小津勉	1,945	2.95
10 中山哲也	1,874	2.84

所有者別株式数の構成比率及び株主数の分布状況

【株式数】66,008,744株



(注)持株比率は、当事業年度の末日における発行済株式(自己株式64,120株を除く)の総数に対する割合です。

参考 環境 Environment (環境に対する活動)

モノづくり現場で必要とされるプロツールを可能な限り幅広く取り揃え、在庫保有することで、お客様のニーズに確実にお応えできる企業になることが当社の使命です。「必要な時」に「必要なモノ」を「必要なだけ」という需要にお応えできれば、発注回数などのエネルギー工数を減らし、資源の消費も制御できます。つまり、お客様が利用していただくサービスの拡大が、環境負荷の軽減にもつながります。

■お客様が利用されるサービスが“環境負荷の軽減”につながる

◆必要なモノが一括で揃う「ワンストップ」サービス

豊富な取扱い商品
(約186万アイテム)

在庫保有
(約37万アイテム)

➔

複数発注の
労力削減

◆必要なモノがすぐに届く物流サービス

自社便ルート配送

➔

ルート配送は
梱包資材が不必要
エネルギーや資源の
消費の削減

◆必要なモノがすぐに見つかる情報サービス

カタログメディア
AI (人工知能) を活用

➔

探す手間の削減が
労力を軽減
生産効率を生み出す

■省力化・省人化が“環境負荷の軽減”につながる

■省力設備の導入

Auto Store (オートストア)



高密度収納システム

人感センサー付きLEDラック照明



1台ごとにセンサーで反応するLEDラック照明

人が行っていた仕事の自動化と省人化を実施し、環境負荷を軽減しています。

- 収納効率：3.5倍
- 作業効率：4倍

1台ごとに照明器具と一体化した人感センサーを付けているため、人が立ち立った場所だけ点灯し、省力化に大きく貢献します。

■環境設備が“環境負荷の軽減”につながる

■環境設備の導入

太陽光発電設備



プラネット埼玉屋上

涼ミスト



東京本社ビル側面

物流センターや支店、本社社屋の屋上や壁面に自社発電設備を設置しています。

- 発電設備施設数：18か所
- 総発電能力：2,164kw

ミストを噴射し外気を冷やし、自動で換気する設備と併用することで、夏には涼しい空気を循環できます。

参考 社会 Social (働きやすい環境づくり)

企業には社員が安心して、幸せに働くことができる環境を提供する義務があるとし、当社は社員全員を正規雇用としています。これからも社員が働きやすい環境をつくるために、当社独自の制度を充実させていきます。

■ 制度紹介 働き方

ゆとり時短制度 (1996～) 育児 (小学校6年生まで) や、家族の介護 (介護の必要がなくなるまで)、また本人の妊娠の際に、最長1日3時間まで時間を短縮できる制度 ※利用人数は90名	ウェルカムバック制度 (2014～) 育児、介護、不妊治療等が事由の退職者で将来再度当社に勤めたい人は登録をしておき、復帰が可能になれば最長10年以内に再雇用をする制度 ※利用人数は18名、復帰者1名
ハッピーサンデー制度 (2002～) ● 単身赴任者が帰省先から勤務地へ出勤する際、始発電車を利用して始業時間に間に合わない場合は遅刻扱いとしない制度 (事前承認必須) ● 単身赴任者には帰省旅費が月2回支給され、単身住宅の用意や手当が支給される制度	雇用延長制度 (2015～) 65歳の定年を迎えた社員を70歳まで継続雇用する制度 (原則、希望者全員を継続雇用) ※利用人数は24名 ※70歳に到達した従業員が継続雇用を希望し、一定基準を満たす場合はパートタイマーとして75歳まで雇用
希望転勤制度 (2005～) 結婚や介護など (本人または家族のやむを得ない事由) により、希望する勤務地への転勤を申請できる制度 ※利用人数は45名	在宅勤務制度 (2017～) 事業所の移転や統合等の事由により、自宅から通勤困難となった人が在宅勤務できる制度 ※利用人数は5名
おしどり転勤制度 (2005～) 配偶者 (夫・妻) の転勤があり、希望するエリアへの転勤を申請できる制度 ※利用人数は22名	育休卒業勤務制度 (2019～) 育休休業中の社員が安心してスムーズに復職できるように育児休業を終了後、子供が満3歳になるまで自由に勤務日数・勤務時間及び事業所勤務が在宅勤務を選択できる制度

子育て

育児休業制度 (1992～) 子供が満3歳到達の月末まで、育児のために休職することができる制度 ※利用人数は101名
マタニティーボーナス制度 (2005～) 出産特別休暇中 (14週間) に給与支給はありませんが、賞与を支給する制度

新入社員

トラスコ新社会人支度金制度 (2016～) 社会人生活をスムーズに開始できるよう内定者に対し入社1か月前に身支度資金を支給する制度 (転居を伴う新入社員には20万円、それ以外の新入社員は10万円)
--

※ () 内は制度の開始時期です。
 ※ 利用人数は2016～2018年の制度を利用した合計人数になります。(平成30年(2018)12月31日現在)

■ 女性社員の状況

女性の育成についての考え方

仕事内容、部門を越える配属及び転勤などを性別で差別することなく、実力主義を貫いています。意図的に女性幹部を登用することは考えておらず、結果的に女性役員が誕生するのが本来あるべき姿だと考えています。



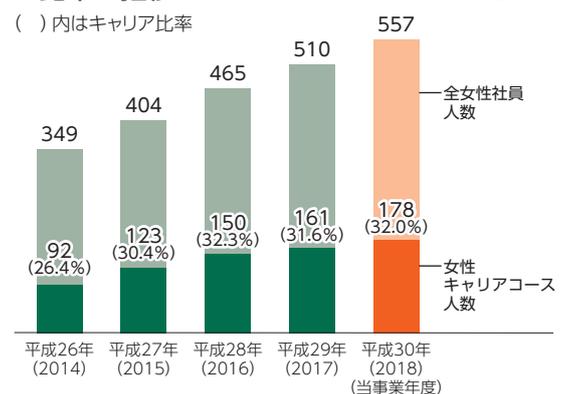
女性支店長による2年目社員との面談風景

女性管理職及び役職者数 (平成30年(2018)12月31日現在)

課長、支店長…………… 6名	係長心得…………… 32名
副センター長…………… 2名	主任…………… 74名
係長…………… 7名	

※ 女性社員 (平均年齢30.9歳) … 557名 (社内女性比率34.6%)

全女性社員と女性キャリアコースの比率の推移



■ トラスコ中山健康保険組合の設立に向けて (平成31年(2019)4月設立予定)

「社員が長く、安心して働ける企業を目指す」。そのためには、社員の健康づくりが欠かせません。

健康管理を積極的、かつ柔軟に行うことを目的に、行政の認可を前提として、自社で健康保険組合を設立予定です。設立への最終手続きのため、2019年1月にトラスコ中山健康保険組合設立準備室を設置しました。



保険証 (見本)



社長中山と設立メンバーで保険証を手に

参考 社会 Social (社会貢献) 公益財団法人 中山視覚障害者福祉財団

こつこつと20年、そしてこれからも。

中山視覚障害者福祉財団は、鉗子分娩によって視神経を損傷して生まれた中山哲也(当財団理事長)の母清子の「視覚障がい者の方々のお役に立ちたい」という遺志を受け、平成9年(1997)に設立されました。平成22年(2010)に公益財団法人へ移行し、平成23年(2011)11月に「兵庫県社会賞」を受賞、平成25年(2013)12月に、「厚生労働大臣表彰」を受けました。

平成29年(2017)は設立20周年を迎え、同年9月には神戸市より「市民福祉奨励賞」を受賞しました。

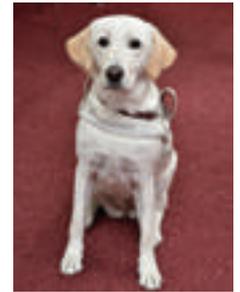


設立20周年記念式典

概要

- 設立: 平成9年(1997)10月1日
平成22年(2010)11月1日 公益財団法人へ移行
- 主務官庁: 兵庫県
- 所在地: 〒651-0067 兵庫県神戸市中央区神若通五丁目3番26号 中山記念会館
- 運営資金: 有価証券 トラスコ中山株式会社株式400万株(基本財産)
預金 公益法人管理活動資金 5億円(特定資産)

理事長をはじめとした中山家がトラスコ中山株式会社の株式400万株、現金5億円を拠出し、設立いたしました。外部からの寄附や補助に頼らず、株式の配当金で事業を運営しています。設立時から平成29年度までの21年間で総額6億9,746万円の助成等の事業を行いました。



平成30年度
盲導犬 中山号 クロエ

役員・評議員名簿 (平成31年(2019)1月1日現在) 五十音順

役職	氏名	所属
理事長	中山 哲也	トラスコ中山株式会社 代表取締役社長
専務理事	中山 沙織	株式会社NRホールディングス 代表取締役 公認会計士
常務理事	松前 篤志	業務執行理事
理事	井内 卓嗣	アズワン株式会社 代表取締役社長
	大塚 達也	アース製薬株式会社 取締役会長
	橋本 照夫	社会福祉法人日本ライトハウス 理事長
	古橋 健士	ホシデン株式会社 代表取締役社長
	森 雅彦	DMG森精機株式会社 取締役社長
	山本 直之	山本光学株式会社 代表取締役社長
	湯川 洵	常勤理事
監事	野村 公平	野村総合法律事務所 弁護士
	和田 頼知	有限責任監査法人 トーマツ パートナー 公認会計士
評議員	更家 悠介	サラヤ株式会社 代表取締役社長
	菅沼田 召一	トラスコ中山株式会社 大阪総務課
	高松 富博	ダイドーグループホールディングス株式会社 取締役会長
	中山 優子	株式会社NSホールディングス 代表取締役
	中山 梨絵	独立行政法人国立病院機構 栃木医療センター 耳鼻咽喉科医師
	西村 元延	株式会社マンダム 代表取締役 社長執行役員
	葉田 順治	エレコム株式会社 取締役社長
	山田 邦雄	ロート製薬株式会社 代表取締役会長 兼 社長
	山本 芳彰	神戸市シルバー人材センター 西部センター 所長
	脇田 貞二	株式会社ワキタ 代表取締役社長

■ 公益事業 1 中山記念会館施設貸与事業

平成19年(2007)に開設した中山記念会館内では、不特定多数の視覚障がい者の相談を受け、トータルサポートを実施するべく、非営利6団体がお互いに連携して活動を行っています。中山記念会館での相談事業件数は年間約2,400件にのぼります。



中山記念会館(神戸市中央区)



2021年3月完成予定の新中山記念会館

新中山記念会館

今まで以上にお役に立つ会館づくりを目指して、現中山記念会館の13倍近い広さの施設を建設予定です。県内の視覚障がい者様、当事者団体様、支援団体様が気兼ねなく集える、象徴的な建物にしたいと考えています。

- 所在地：兵庫県神戸市兵庫区水木通二丁目1番3
(神戸高速線「新開地」駅から徒歩約3分)
- 敷地面積：424坪
- 延床面積：2,753坪
- 建物規模：地下1階、地上8階
- 総工費：約40億円

■ 公益事業 2 視覚障がい者支援団体及び視覚障がい者個人に対する助成等の事業

財政的に苦しい状況に置かれている視覚障がい者団体及び支援団体へ、より充実した活動を可能にするために助成金の供与や大学生等への奨学金の無償給付を行っています。

■ 公益事業 3 視覚障がい者の社会参加活動に対する支援事業

障がいのある人が障がいのない人と同じように毎日を過ごし、共にいきいきと活動できる社会を目指す「ノーマライゼーション」の理念の定着を目指し、視覚障がい者の社会参加活動に対する支援を行っています。

《主な事業内容》①兵庫県視覚障がい者音楽祭事業「中山・KLCコンサート」の開催

※中山視覚障害者福祉財団主催、神戸ライトセンター(略名:KLC)運営協議会協力で開催するコンサート。

- ②盲導犬貸与事業(累計38頭の貸与)
- ③パソコン講座事業
- ④音楽公演事業「中山ワンダフルフェスタ」の開催
- ⑤同行援護従業者(ガイドヘルパー)養成研修事業
- ⑥バリアフリー映画上映事業「中山UD映画祭」の開催

※中山視覚障害者福祉財団が主催する映画祭。(UD:ユニバーサルデザイン)



中山・KLCコンサート2018
ピアニストの清水紘子さん



中山ワンダフルフェスタVol.21
八代亜紀さんコンサート



盲導犬贈呈式

中山ワンダフルフェスタvol.21

視覚障がい者の方にも気兼ねなく、楽しく参加していただけるよう盲導犬や車椅子でご来場可能なコンサート「中山ワンダフルフェスタ」を平成10年(1998)より年1回開催しています。平成30年(2018)は、視覚障がい者の方やガイドボランティアの方を含め、1,910名の方にお越しいただきました。

参考 企業統治 Governance (ガバナンス体制)

■ コーポレートガバナンスに関する考え方

社名及びコーポレートロゴ **TRUSCO** とは、全てのステークホルダーの皆様から信頼される企業“TRUST COMPANY”をダイレクトに表現したものです。**TRUSCO** そのものの実践を日々の企業活動の原点とし、具現化することで社会的使命を果たしていくものとしています。

$$\begin{array}{c} \text{TRUST} + \text{COMPANY} = \text{TRUSCO} \\ \text{信頼} \quad \text{企業} \quad \text{信頼を生む企業} \end{array}$$

■ トラスコ中山の企業理念

当社は「存在理念」を倫理規範とし、企業ビジョンとしての「経営理念」、これらに則った社会的振る舞いとしての「行動理念」を掲げ実践しています。

■ 最高当事者会議 (ボードミーティング)

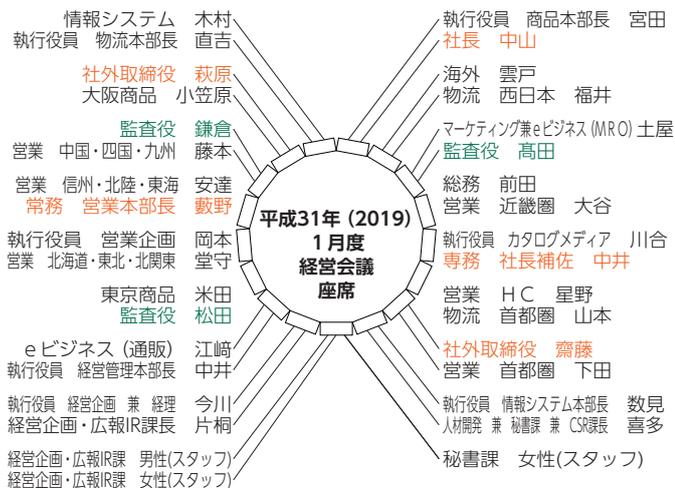
社外取締役を除く役員及び本部長で構成し、客観的・合理的判断を確保しつつ、会社の方向性を議論し共有したうえで取締役会 (経営会議) を開催しています。

■ 取締役会 (経営会議)

原則月1回開催する取締役会において意思決定を行っています。経営会議は、より広い視野と透明性を確保するために、執行役員、部長などの参加者からの意見を広く求める運用をしています。

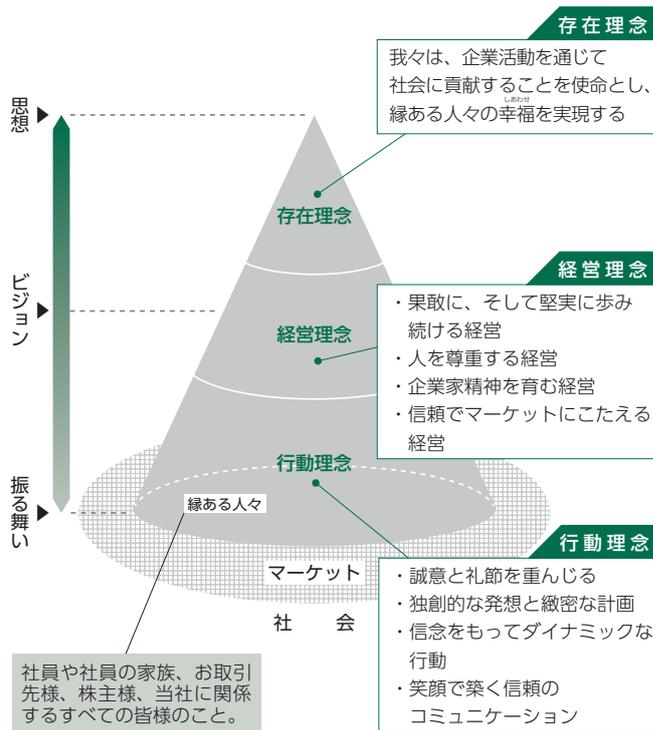
会議の特徴

- (1) 座席は全員の顔が見えるよう円卓型レイアウト (下図参照)
- (2) 上座、下座のない座席を毎回変更
- (3) 決議事項だけでなく、各人の発言内容も含めて経営会議議事録として全社員に1週間以内に開示



■ 社外取締役 (ボードブレン) の設置

企業経営について広範な知識と十分な経験を有し「不正防止」のためだけでなく、「持続的な成長・企業価値の向上」に貢献できる人物であることを基準に現在2名の社外取締役を選任しています。



■ ボスコン (全国責任者会議) 毎年1回開催

経営会議のメンバーと全国の責任者で経営課題について議論しています。(増収減益の予想を重く捉え、当事業年度は経費削減のため中止しました)



平成29年(2017)11月開催 ボスコン (全国責任者会議)

経営会議メンバー 27名
全責任者 123名
一般社員 22名

■ 取締役・監査役・執行役員・部長OJS

独自の役員・部長評価制度を導入しています。毎年、役員や部長は約160名の役職者から評価され、その結果を昇格・降格基準の一つに採用しています。

役員評価制度運営方法

- ① 投票者の個別情報は完全非公開
- ② 評定6項目を各項目4点満点で評価
- ③ 投票による評点で、取締役候補への昇格並びに取締役及び常勤監査役からの降格を判断
- ④ 社外取締役及び非常勤監査役に対しても評価を実施するが、結果は参考データとする

点数評価と同時にコメントによる評価も実施し、被評価者にフィードバックすることで本人の気づきへとつなげています。

1959 (昭和34年)

- 5月15日 大阪市天王寺区に機械工具卸売業、中山機工商会として創業



写真中央が社長 中山哲也(3歳)



1960年代

1962 (昭和37年)

- 名古屋営業所(名古屋市熱田区)開設

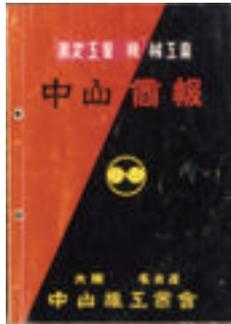
1964 (昭和39年)

- 3月2日 中山機工株式会社設立(大阪市東区 現 中央区)
- 東京営業所(東京都港区)開設



●総合カタログ「中山商報」創刊

- 初のプライベート・ブランド(PB)商品「光明丹」の販売開始



1968 (昭和43年)

- スチールセンター開設

1970年代

1970 (昭和45年)

売上高39億円

1971 (昭和46年)

- 中山ファイリング株式会社設立
- 大阪府東大阪市機械卸業団地に本社移転

1975 (昭和50年)

- 初のオンラインシステム「FACOM230-15」稼働

1980年代

1980 (昭和55年)

売上高278億円

1981 (昭和56年)

- ホームセンターへの販売開始

1982 (昭和57年)

- 新入社員集合研修開始(奈良県信貴山)

1987 (昭和62年)

- 中山ファイリング株式会社と合併(存続会社は中山機工株式会社)

1989 (平成元年)

- 株式上場(店頭登録・株式公開)



1990年代

1990 (平成2年)

売上高857億円

1991 (平成3年)

- 情報システム「N・STEP」稼働

1992 (平成4年)

- CI「B・E・プラン21」(社名変更を含めた企業進化活動)スタート



1993 (平成5年)

- 大阪府東大阪市に本社移転

1994 (平成6年)

売上高860億円

バブル崩壊により1991年の売上高997億円から▲137億円

- 株主様優待制度導入
- 中山機工株式会社からトラスコ中山株式会社に社名変更
- 初の物流センター プラネット九州開設
- 中山哲也が代表取締役社長に就任
- 大証二部上場



1995 (平成7年)

- 「がんばれ!! 日本のモノづくり」企業メッセージスタート
- 東証二部上場

1996 (平成8年)

- 東証・大証 第一部上場



1997 (平成9年)

売上高1,000億円突破

- 公益財団法人 中山視覚障害者福祉財団設立



2000年代

2000
(平成12年)

売上高958億円

- FAX自動受注システム「ドットフル」稼働
- 「オレンジブック」発刊
(「中山商報」から名称変更)



2001
(平成13年)

- 社内販売士「オレンジ博士」資格試験開始
- 昇格・降格OJS制度開始
(OJS=オープンジャッジシステムは公正で客観性の高い評価を目的とした独自の360度評価制度)
- 半日社員制度開始(現在の「ゆとり短時制度」)
- 安心ヘルスケア制度開始
- 手形取引全廃宣言

2002
(平成14年)

- 物品受領書の廃止
- 東京都港区に東京本社を置き2本社制に
- インターネット受注システム「ウェブトラスコ」稼働
- 第39期定時株主総会にて大阪・東京間のデジタル中継を開始

2003
(平成15年)

- ファイナンシャルボンド導入
- 人事考課OJS制度開始
- プライベート・ブランド(PB)商品のブランド名をTRUSCOに統一



2004
(平成16年)

- 社内販売士「切削博士」資格試験開始
- 大阪本社を大阪府東大阪市より大阪市西区へ移転



2005
(平成17年)

- ISO14001全社認証取得
- 希望転勤・おしどり転勤制度開始
- 手形取引全廃完了



2006
(平成18年)

- 商品検索サイト「オレンジブック.Com」稼働
- 新基幹システム「パラダイス」稼働
- 物流システム「ココナッツ」(現トラロジス)稼働
- ポストチャレンジ・コース(責任者登用制度)開始

2007
(平成19年)

- 第44期定時株主総会にて大阪・東京2会場同時開催
- 電子購買システム「オレンジコマース」稼働

2008
(平成20年)

- 受注代行システム「ミスターオレンジ」稼働
- 次世代育成支援認定マーク「くるみん」取得
- 在庫管理システム「サイコン」稼働

2009
(平成21年)

- 創業50周年
- リーマンショック対応「トラスコリセットプラン」実施

2010年代

2010
(平成22年)

売上高992億円

リーマンショックにより2008年の売上高1,344億円から▲352億円

- 物流センターのグループ化とコアセンターの設置
- 子会社トラスコナカヤマ タイランド設立(旧社名 プロツールナカヤマ(タイ))
- 「トラスコ湘南大橋」ネーミングライツ取得

2011
(平成23年)

- JPC(日本パラリンピック委員会)オフィシャルパートナーとして協賛

2012
(平成24年)

- 検索・受発注システム「オレンジブック.Com」リニューアルオープン
- 新物流システム「トラロジス(TRULOGIS)」稼働
- 役員・執行役員、部長OJS制度開始

2013
(平成25年)

- eコマース営業部、海外部新設
- 営業活動支援システム「セルフイ(Self・I)」稼働

2014
(平成26年)

- 本店を東京本社(東京都港区新橋)に移転
- eビジネス営業部(旧eコマース営業部)新設
- 決算期を3月から12月に変更
- 創業55周年
- 株主総会での社長OJS開始
- ウェルカムバック制度開始



2015
(平成27年)

- 子会社トラスコナカヤマ インドネシア設立
- あすなろ補助金制度開始
- パートタイマーOJS制度開始
- 仕入拠点にドイツ駐在所開設

2016
(平成28年)

- 株式会社格付投資情報センター(R&I)による発行体格付「A」に格上げ
- トラスコ新社会人支度金制度開始

2017
(平成29年)

- 健康経営優良法人2017大企業部門(ホワイト500)認定
- 物流本部新設
- 「TRUSCO 知られざるガリバー」放送開始
- 「IR優良企業賞奨励賞」受賞

2018
(平成30年)

売上高2,000億円突破

- 公益財団法人 中山視覚障害者福祉財団 設立20周年式典
- 適正な人材配置施策「トラスコリセットプラン2」実施
- 健康経営優良法人2018大企業部門(ホワイト500)2年連続認定
- 「トラスコ オレンジブック.Com」リニューアルオープン
- 物流センター「プラネット埼玉」稼働



- 2018年度「ポーター賞」受賞



2019
(平成31年)

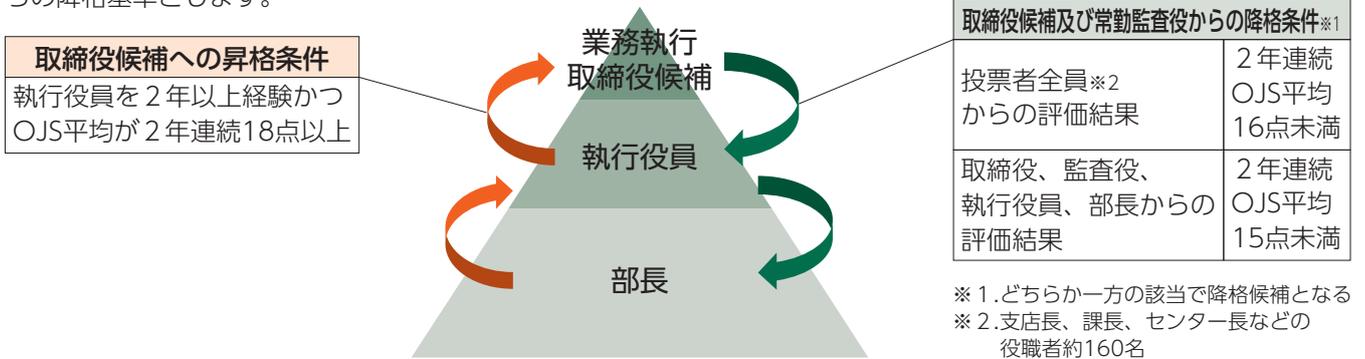
- 創業60周年



参 考 役員評価制度について

当社独自の評価制度であるオープンジャッジシステム（OJS=360度評価）を、業務執行取締役候補選任の基準の一つとして運用しています。

当社では部長以上の役職者の重要な会議等での発言は、議事録を通じて全社員に共有されています。投票者は普段の仕事振りや発言内容により候補者を評価します。評価結果を、取締役候補への昇格並びに取締役及び常勤監査役からの降格基準とします。



取締役・執行役員・部長OJSの評定項目

1	経営感覚・先見性	ビジョンがあり、会社の未来を社内外に語る事ができる。	4点満点
2	リーダーシップ	信念があり反対が多くても貫く意志を持ち、熱く組織を牽引している。	4点満点
3	コミュニケーション能力	社員の声を聞くことができ、わかりやすく伝えることができる。	4点満点
4	公平・公正	倫理観が高く、自分に厳しく人望がある。ゴマすりや派閥を嫌う。	4点満点
5	独創力	常に新しい発想を持ち、経営に新風を送り込んでいる。	4点満点
6	問題解決能力	いざというときに頼りになり、当事者として問題に立ち向かう。	4点満点
			合計24点満点

(注) 監査役OJSの評定項目は内容が異なります。

参 考 取締役を増員する理由

経営体制の強化

平成19年（2007）、迅速な意思決定を行うために取締役員数の上限を15名→7名へ減らしました。現在の会社の規模・業容の拡大に伴い、業容にあった取締役員数にするため、上限を**7名→10名**に増員予定です。

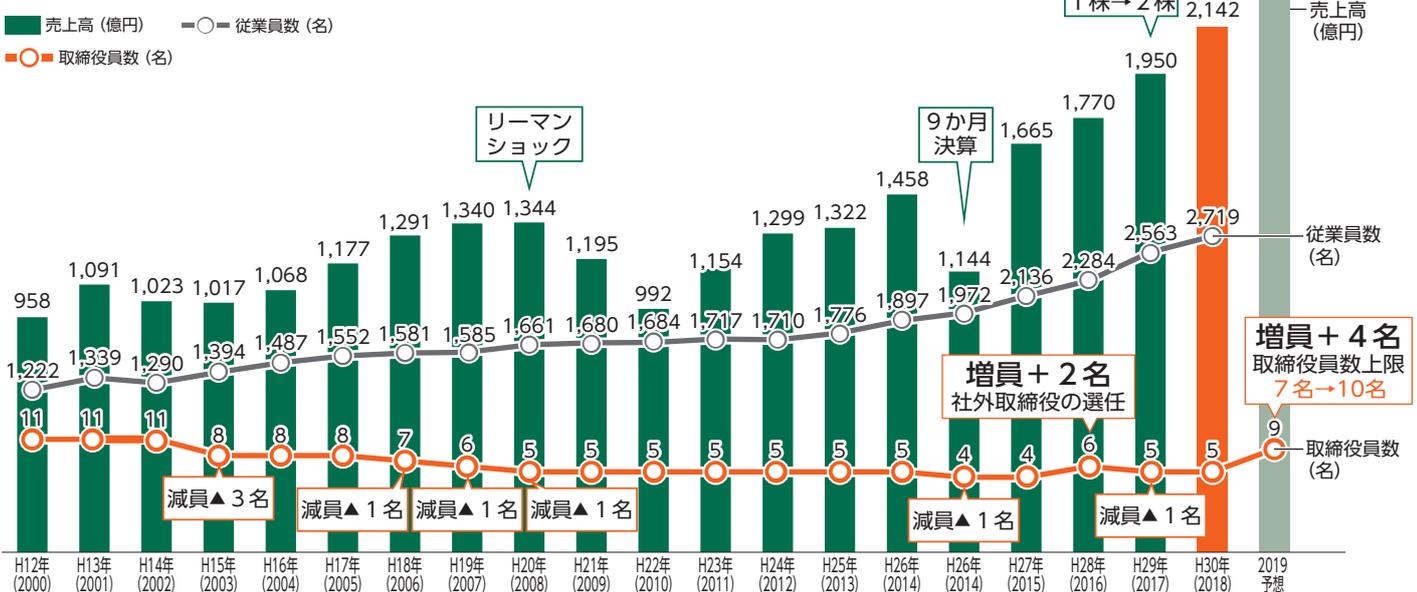
けんせい 牽制機能の強化

社外取締役2名を除いて社内の取締役は社長・専務・常務の3名です。**社内役員同士の牽制機能をより高める**ため、商品・経営管理・情報システム・物流などの知見を有する複数の社内取締役を増員予定です。

未来への投資

任期の中で会社の機能を高める能力が備わった人材がそれぞれ成長し、**企業を進化させる活躍を期待**し、増員予定です。

売上高の推移と取締役員数の推移



(注) 従業員数 (名) は、パートタイマーを含みます。平成30年 (2018) から出向社員も含む数で計算しています。

第 1 号 議 案

定款一部変更の件

1. 提案の理由

会社の機能を高める能力を備えた人材が成長し、将来を見据えた経営体制の一層の強化と充実を図ることを目的に、定款に所要の変更をするものです。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりです。

(下線部は変更箇所)

現行定款	変更案
(員数及び選任方法) 第17条 当社の取締役は、 <u>7</u> 名以内とし株主総会で選任する。	(員数及び選任方法) 第17条 当社の取締役は、 <u>10</u> 名以内とし株主総会で選任する。

第 2 号 議 案

取締役報酬額等の総額改定の件

当社の取締役の報酬は、「固定報酬」、「取締役賞与（業績連動）」で構成されています。本議案は、取締役の報酬総額について、次のとおり改定をお願いしたいと存じます。

1. 提案の理由

本総会において、第1号議案では、取締役の増員（取締役員数を7名以内から10名以内）をする定款一部変更の件を上程しています。また、第3号議案では、合計9名の取締役（うち社外取締役2名）の選任を上程していることから、今後の取締役の増員を勧奨し、その報酬等の上限額を改定するものです。

■ 取締役及び監査役の報酬等の決定に関する基本方針

当社は、取締役及び監査役に支払う役員報酬を、以下の方針に基づいて決定しています。

- 業績向上意欲を保持し、また、社内外から優秀な人材の確保が可能な水準であること。
- 経営環境の変化や外部の客観的なデータ等を考慮し、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランスを勘案した水準であること。
- 役員賞与を含めた年間報酬限度額の範囲内で支給すること。

2. 変更の内容

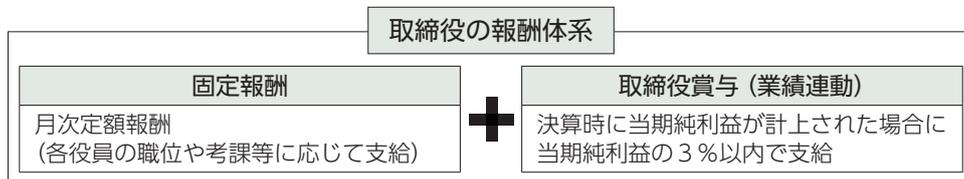
役員報酬等の限度額

(下線部は変更箇所)

変更前		変更後	
区分	報酬等限度額	区分	報酬等限度額
取締役	年額400百万円以内	取締役	年額 <u>600</u> 百万円以内
社外取締役			

(注) 取締役賞与（業績連動）は、決算時の当期純利益が計上された場合の3%以内で支給することに変更はありません。

参 考 取締役の報酬について



■ 当事業年度の取締役の報酬等の総額

(下線部は変更箇所)

	支給人員	報酬等の額	報酬等の限度額
取締役	<u>3</u> 名	306百万円	年額400百万円
社外取締役	2名	13百万円	

(注) 1. 当事業年度における各賞与は、当期純利益の1.2%で支給しています。

2. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

■ 変更後の取締役の報酬等の総額（本議案、第3号議案が決議された場合）

	支給人員	報酬等の額	役員報酬等の限度額
取締役	<u>7</u> 名	—	年額 <u>600</u> 百万円
社外取締役	2名	—	

取締役 中山哲也、中井孝、藪野忠久、齋藤顕一、萩原邦章は本総会終結の時をもって任期満了となります。また、本総会、第1号議案では、取締役の増員（取締役員数を7名以内から10名以内）をする定款一部変更の件を上程しています。つきましては、〈第1号議案の承認可決を条件として〉取締役9名の選任をお願いしたいと存じます。取締役候補者は次のとおりです。

招 集 ご 通 知 P2 事 業 報 告 P14

株 主 総 会 参 考 書 類 P48

監 査 報 告 書 P59

計 算 書 類 P64

参 考 資 料

候補者番号

1

なか やま てつ や

中山 哲也

- 昭和33年（1958）12月24日生 60歳 社歴37年11か月
- 所有する当社株式数 1,874,900株
- 取締役会出席状況 100%（11/11回）

再任

社内



最先端物流システムへのチャレンジ

在庫50万アイテム化計画に加えて、ユーザー様への直送体制の確立が喫緊の課題であります。そのためにも、最先端物流システムの導入を急がねばなりません。時代のニーズに先駆けて準備を整え、いつの時代も企業の使命を果し続けることのできる、トラスコ中山づくりに今年も取り組みたいと思います。

Tetsuya Nakayama 代表取締役社長 中山 哲也

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職状況

- 昭和56年（1981）3月 当社入社
- 昭和59年（1984）10月 取締役
- 昭和62年（1987）12月 常務取締役
- 平成3年（1991）12月 代表取締役 専務取締役
- 平成6年（1994）12月 代表取締役社長（現任）

■ 取締役候補者とする理由

前期（第55期）定時株主総会にご出席された株主様の投票である社長OJS結果を重要な基準として取締役候補者いたしました。

支持率	出席者	有効投票数※	賛成
99.9%	1,790名	1,611名	1,609票

※有効投票数には、当日投票されなかった方（棄権）、及び投票内容の判別が不可能だった方（無効）を含んでいません。

候補者番号

2

なか い たかし

中井 孝

- 昭和30年（1955）1月16日生 64歳 社歴40年11か月
- 所有する当社株式数 31,100株
- 取締役会出席状況 100%（11/11回）

再任

社内



検証を基に、挑戦を続ける！！

積極的な設備投資を行なっている今、計画段階や稼働後の検証については、可能な限り精緻に実施するように致します。見込み違いへの対処は当然として、未来に向けての挑戦への基礎にしたいと考えているからです。

検証結果に萎縮すること無く、果敢にチャレンジをする一年といたします。

Takashi, Nakai 専務取締役 社長補佐 中井 孝

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職状況

- 昭和53年（1978）3月 当社入社
- 平成8年（1996）4月 東京支店長
- 平成10年（1998）4月 経営企画本部長
- 平成11年（1999）5月 執行役員 経営企画本部長
- 平成15年（2003）1月 執行役員 購買本部長
- 平成16年（2004）4月 取締役 物流本部長
- 平成18年（2006）4月 取締役 販売企画本部長
- 平成19年（2007）4月 取締役 商品本部長
- 平成19年（2007）6月 常務取締役 商品本部長
- 平成28年（2016）1月 常務取締役 商品本部長 兼 トラスコナカヤマ タイランド担当役員
- 平成29年（2017）1月 専務取締役 経営管理本部長
- 平成31年（2019）1月 専務取締役 社長補佐（現任）

■ 取締役候補者とする理由 下記平成30年度取締役OJS結果を重要な基準としています（合計24点満点：4点×6項目）。 (点数※1)

	合計	経営感覚・先見性	リーダーシップ	コミュニケーション能力	公平・公正	独創力	問題解決能力
中井 孝	17.8	3.2	2.8	3.3	2.9	2.6	3.0
平均※2	17.5	3.0	3.0	3.0	2.9	2.8	2.9

※1. 記載点数は小数点第2位を四捨五入して表示しています。
 ※2. 取締役、執行役員、部長の合計26名の得点の平均点です。

候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

3

やぶ の ただ ひさ
藪野 忠久

■ 昭和37年(1962)3月13日生 56歳 社歴35年
■ 所有する当社株式数 29,300株
■ 取締役会出席状況 100%(11/11回)

再任

社内



トラストカンパニーの道を歩む
最前線にお客様の会社理解を深めて信頼関係を創り出す。お客様が当社のシステムを活用し、スタッフが商品の購入が出来るようにしたい。社員同士の信頼もあり、若くは誠実に自己判断する。そんな職場が社業を支えていく。
「役員は公僕である。自分の名は後でいい。」
Tadahisa Yabu 常務取締役 営業本部 本部長 藪野忠久

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職状況

- 昭和59年(1984)3月 当社入社
- 平成10年(1998)4月 藤沢営業所長
- 平成12年(2000)4月 神奈川支店長
- 平成15年(2003)4月 城南支店長
- 平成15年(2003)10月 執行役員 城南支店長
- 平成16年(2004)4月 執行役員 経営企画本部長
- 平成19年(2007)6月 取締役 経営管理本部長
- 平成26年(2014)4月 常務取締役 経営管理本部長
- 平成28年(2016)1月 トラスコナカヤマ インドネシア担当役員(現任)
- 平成29年(2017)1月 常務取締役 営業本部長(現任)
- トラスコナカヤマ
タイランド担当役員(現任)

■ 取締役候補者とする理由 下記平成30年度取締役OJS結果を重要な基準としています(合計24点満点:4点×6項目)。(点数※1)

	合計	経営感覚・先見性	リーダーシップ	コミュニケーション能力	公平・公正	独創力	問題解決能力
藪野 忠久	19.5	3.5	3.6	3.0	3.4	2.9	3.2
平均※2	17.5	3.0	3.0	3.0	2.9	2.8	2.9

※1. 記載点数は小数点第2位を四捨五入して表示しています。
※2. 取締役、執行役員、部長の合計26名の得点の平均点です。

候補者番号

4

みや た しん さく
宮田 晋作

■ 昭和39年(1964)6月9日生 54歳 社歴29年11か月
■ 所有する当社株式数 5,000株

新任

社内



品揃えを通じて業績拡大と社会貢献の両立を目指し、入社以来、他人の真似はせず、何事にも違った切り口で考え行動する姿勢を大切にしています。今後においても新たな着眼点からの品揃えや、社会情勢の変化にフィットした商品開発を進めながら、潜在需要の掘り起こしと併せ、2千を超える仕入先様と力を合わせ、活況が続く製造現場向けに勿論、高感化が進む我が国の製造従事者の方々、お身体が不自由な方々がよりスムーズに働くための機能補助商品の拡充に努めてまいります。
Shinsaku Miyata 執行役員 商品本部 本部長 宮田 晋作

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職状況

- 平成元年(1989)3月 当社入社
- 平成9年(1997)4月 海外営業所長
- 平成11年(1999)4月 名古屋支店長
- 平成13年(2001)10月 神戸営業所長
- 平成20年(2008)10月 プラネット南関東センター長
- 平成23年(2011)4月 商品部長
- 平成27年(2015)1月 執行役員 商品部長
- 平成28年(2016)1月 執行役員 東京本社商品部長
- 平成29年(2017)1月 執行役員 商品本部長(現任)

■ 取締役候補者とする理由 下記平成30年度取締役OJS結果を重要な基準としています(合計24点満点:4点×6項目)。(点数※1)

	合計	経営感覚・先見性	リーダーシップ	コミュニケーション能力	公平・公正	独創力	問題解決能力
宮田 晋作	17.1	3.1	3.1	2.3	2.5	3.3	2.8
平均※2	17.5	3.0	3.0	3.0	2.9	2.8	2.9

※1. 記載点数は小数点第2位を四捨五入して表示しています。
※2. 取締役、執行役員、部長の合計26名の得点の平均点です。

候補者番号

なか い かず お

5

中井 一雄

■ 昭和44年(1969)7月7日生 49歳 社歴25年11か月
 ■ 所有する当社株式数 2,700株

新任

社内



更なる成長を目指して
 株主様やお取引先様から当社の更なる成長への期待が大きくなっていることを実感
 しています。そのご期待にお応えすべく、激しい環境の変化にあっても新しい案件への
 挑戦力と問題解決力をしっかりと備えることで成長につなげてまいります。トラスコ中山
 らしく、どんな時も明るく誠実で信頼される会社であるよう陣をくみ、全社一丸
 となって取り組めます。
 Kazuo Nakai 執行役員 経営管理本部 本部長 中井一雄

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職状況

- 平成5年(1993)4月 当社入社
- 平成14年(2002)4月 HC新潟営業所長
- 平成16年(2004)4月 HC大阪支店長
- 平成22年(2010)4月 人事課長 兼ヘルスケア課長
- 平成25年(2013)4月 経営企画部長
- 平成29年(2017)1月 執行役員 経営企画部長
- 平成31年(2019)1月 執行役員 経営管理本部長(現任)

■ 取締役候補者とする理由 下記平成30年度取締役OJS結果を重要な基準としています(合計24点満点:4点×6項目)。 (点数※1)

	合計	経営感覚・先見性	リーダーシップ	コミュニケーション能力	公平・公正	独創力	問題解決能力
中井一雄	18.6	3.2	3.1	3.4	3.1	2.7	3.2
平均※2	17.5	3.0	3.0	3.0	2.9	2.8	2.9

※1. 記載点数は小数点第2位を四捨五入して表示しています。
 ※2. 取締役、執行役員、部長の合計26名の得点の平均点です。

候補者番号

かず み あつし

6

数見 篤

■ 昭和45年(1970)9月10日生 48歳 社歴25年11か月
 ■ 所有する当社株式数 2,700株

新任

社内



未来志向の果敢な挑戦
 自ら変革し続ける企業文化、何事にもオープンな社風 いつでも助け合う
 事が出来、明るく前向きに歩める仲間 一方、改善すべき点も多々、また変革の
 道も絶え間ない。成長余力の大きい当社、好機と捉え、持続的に
 社会のお役に立てる企業づくりに果敢に挑戦いたします。
 Atsushi Kazumi 執行役員 情報システム本部 本部長 数見篤

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職状況

- 平成5年(1993)4月 当社入社
- 平成13年(2001)4月 土浦営業所長
- 平成14年(2002)11月 金沢営業所長
- 平成18年(2006)4月 大阪支店長
- 平成22年(2010)10月 カタログ・メディア課長 兼ドットフル課長
- 平成25年(2013)10月 eコマース営業部長
- 平成26年(2014)4月 eビジネス営業部長
- 平成29年(2017)1月 執行役員 eビジネス営業部 通販担当部長
- 平成29年(2017)7月 執行役員 情報システム部長
- 平成31年(2019)1月 執行役員 情報システム 本部長(現任)

■ 取締役候補者とする理由 下記平成30年度取締役OJS結果を重要な基準としています(合計24点満点:4点×6項目)。 (点数※1)

	合計	経営感覚・先見性	リーダーシップ	コミュニケーション能力	公平・公正	独創力	問題解決能力
数見篤	18.8	3.3	3.4	2.8	3.0	3.1	3.2
平均※2	17.5	3.0	3.0	3.0	2.9	2.8	2.9

※1. 記載点数は小数点第2位を四捨五入して表示しています。
 ※2. 取締役、執行役員、部長の合計26名の得点の平均点です。

候補者番号
7

なお よし ひで き
直吉 秀樹

■ 昭和46年(1971)12月7日生 47歳 社歴24年11か月
■ 所有する当社株式数 3,500株

新任
社内



最高水準の物流サービスを実現する
 マーケットが求めるプロットを一社で全て提供できれば、これほど便利なことはありません。豊富な在庫を活かして当社ならではの利便性の高いサービスの一つとして多く提供していくことが、お客様からの支持と得る唯一の道だと考えています。一つひとつのテーマにスピリットを込めて取り組み、最高水準の物流サービスを目指してまいります。
Naoyoshi Hidetsugu 執行役員 物流本部 本部長 **直吉 秀樹**

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職状況

- 平成6年(1994)4月 当社入社
- 平成15年(2003)10月 尼崎営業所長
- 平成19年(2007)4月 小倉営業所長
- 平成22年(2010)10月 監査役室長
- 平成23年(2011)10月 経営企画課長
- 平成25年(2013)2月 情報システム部長
- 平成29年(2017)1月 執行役員 情報システム部長
- 平成29年(2017)7月 執行役員 物流本部長(現任)

■ 取締役候補者とする理由 下記平成30年度取締役OJS結果を重要な基準としています(合計24点満点:4点×6項目)。(点数※1)

	合計	経営感覚・先見性	リーダーシップ	コミュニケーション能力	公平・公正	独創力	問題解決能力
直吉 秀樹	19.4	3.4	3.5	3.0	3.1	3.0	3.3
平均※2	17.5	3.0	3.0	3.0	2.9	2.8	2.9

※1. 記載点数は小数点第2位を四捨五入して表示しています。
 ※2. 取締役、執行役員、部長の合計26名の得点の平均点です。

候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。



東京本社11階グリーンテラスカフェ

招 集 ご 通 知 P2
事 業 報 告 P14

株 主 総 会 参 考 書 類 P48

監 査 報 告 書 P59

計 算 書 類 P64

参 考 資 料

候補者番号

さい とう けん いち

8

齋藤 顕一

- 昭和24年(1949)11月15日生 69歳
- 所有する当社株式数 2,500株
- 取締役会出席状況 100%(11/11回)
- 社外取締役在任期間 本総会終結の時をもって3年

再任

社外



人の喜びを自分の喜びとする

ホスピタリティや自分中心主義が世界を加速、K方向に向かわせ、自社の数値を高めることしか考えない企業は必死、自分の利益の追求を優先させてしまう個人も多し。数字を求めるとお客様と仲直りも離れていく。重要なことはお客様の業績を高めることが出来るのは自社の製品サービスを提案すること、頑張る仲間のために負ふこととやり続けること、お客様と仲直りの喜びを追求すると、信頼関係が構築され初めて結果がついてくる。世の中は本当に面白い。

Kenichi Saito 社外取締役
ボードブレイン (Board Brain) 齋藤 顕一

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職状況

- 昭和50年(1975)4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社
- 平成8年(1996)1月 株式会社フォアサイト・アンド・カンパニー創立
同社代表取締役(現任)
- 平成28年(2016)3月 当社社外取締役(現任)
- 平成29年(2017)10月 一般社団法人 問題解決力検定協会創立
同協会代表理事(現任)

■ 社外取締役候補者とする理由

下記平成30年度取締役OJS結果を重要な基準としています。
(合計24点満点：4点×6項目) (点数※1)

	合計	経営感覚・先見性	リーダーシップ	コミュニケーション能力	公平・公正	独創力	問題解決能力
齋藤 顕一	18.1	3.1	3.0	3.1	2.7	3.3	2.9
平均※2	17.5	3.0	3.0	3.0	2.9	2.8	2.9

※1. 記載点数は小数点第2位を四捨五入して表示しています。
※2. 取締役、執行役員、部長の合計26名の得点の平均点です。

候補者番号

はぎ はら くに あき

9

萩原 邦章

- 昭和28年(1953)8月19日生 65歳
- 所有する当社株式数 2,000株
- 取締役会出席状況 90.9%(10/11回)
- 社外取締役在任期間 本総会終結の時をもって3年

再任

社外



新たな成長・発展へ果敢に挑戦を続けよう。

国際競争が益々激化し、我国製造業の国際優位性が揺らぎつつあります。トラスコ中山は「日本のモノづくりを支える」プロットルサプライヤーとして現状に立ち留まる事なく、挑戦を続けよう。「トラスコに聞いてごらん」、「やはりトラスコ中山には有った」と信頼を頂き、お客様の利便性向上に今年も邁進いたします。

K. Hagiwara 社外取締役
ボードブレイン (Board Brain) 萩原 邦章

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職状況

- 昭和51年(1976)3月 萩原工業株式会社入社
- 昭和59年(1984)12月 同社代表取締役社長
- 平成22年(2010)1月 同社代表取締役社長
社長執行役員
- 平成28年(2016)1月 同社代表取締役会長(現任)
- 平成28年(2016)3月 当社社外取締役(現任)
- 平成30年(2018)6月 東洋平成ポリマー株式会社
代表取締役社長(現任)

■ 社外取締役候補者とする理由

下記平成30年度取締役OJS結果を重要な基準としています。
(合計24点満点：4点×6項目) (点数※1)

	合計	経営感覚・先見性	リーダーシップ	コミュニケーション能力	公平・公正	独創力	問題解決能力
萩原 邦章	18.7	3.3	3.1	3.1	3.1	2.9	3.0
平均※2	17.5	3.0	3.0	3.0	2.9	2.8	2.9

※1. 記載点数は小数点第2位を四捨五入して表示しています。
※2. 取締役、執行役員、部長の合計26名の得点の平均点です。

■ 社外取締役候補者とする理由

(1) 齋藤顕一氏について

齋藤顕一氏は、グローバルにビジネスを展開する企業での経験を持ち、経営コンサルティング会社を経営しています。経営の専門家としての経験と見識に基づき、当社の持続的な企業価値向上に向けて、公正かつ客観的な助言が期待できるため、社外取締役候補者としていたしました。

(2) 萩原邦章氏について

萩原邦章氏は、製造業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の持続的な企業価値向上に向けて、株主様・投資家様目線からの監督機能や助言に加え、経営陣の迅速・果敢な意思決定への貢献が期待できるため、社外取締役候補者としていたしました。



社外取締役候補者の二人（左から齋藤顕一氏、萩原邦章氏）

■ 社外取締役候補者に関する特記事項

(1) 独立性について

齋藤顕一、萩原邦章の両氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であり、当社の社外取締役選任基準を満たし、また、東京証券取引所が定める独立性の要件及び当社が定める社外役員の独立性基準（▶ □□ P57）を満たしているため、独立役員として同取引所に届け出ています。両氏の再任が承認された場合、当社は引き続き独立役員とする予定です。

(2) 責任限定契約について

齋藤顕一、萩原邦章の両氏とは、社外役員となる人材の獲得及びその実効性確保のため、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、両氏の再任が承認された場合、上記責任限定契約を継続する予定です。

(3) 当社との特別の利害関係について

齋藤顕一氏は平成2年（1990）に当社CI（社名変更を含めた企業革新）のコンペティションにマッキンゼー・アンド・カンパニー大阪支社副支社長の時代に参加して以来、平成20年（2008）の当社ボスコン（全国責任者会議）などでマーケティングの講師を務めるなど、長い付き合いをしています。なお、同氏が兼任する企業等と当社との間には取引関係その他の関係はなく、特別の利害関係はありません。

萩原邦章氏が代表を務める萩原工業株式会社とは約25年の取引関係があり、同社のブルーシート等のシート製品は、工場、工事現場等の副資材として重宝されています。なお、同社からの仕入額は、当社全仕入額の1%未満（当該企業の連結売上高の5%未満）であり、同氏が当社の社外取締役としての職務を遂行する上で、支障または問題となる特別の利害関係はありません。

参考 社外役員の選任基準

トラスコ中山株式会社（以下、「当社」という。）は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、下記に記載のとおり基準を定めます。

1. 社外取締役の選任基準

当社は、以下の要件を満たす者の中から、社外取締役を選任いたします。

- (1) 当社の持続的な成長、企業価値の向上に資することができ、企業経営について広範な知識と十分な経験を有する者
- (2) 会社法第331条第1項各号に定める取締役の欠格事由に該当しない者
- (3) 会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たす者

2. 社外監査役の選任基準

当社は、以下の要件を満たす者の中から、社外監査役を選任いたします。

- (1) 法令、財務、会計、企業統治等の分野における知見を有し、中立、公正な立場から企業価値向上に貢献できる者
- (2) 会社法第335条第1号に定める監査役の欠格事由に該当しない者
- (3) 会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たす者

監査役 松田昌樹氏は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役 1 名の選任をお願いしたいと存じます。なお、本議案につきましては監査役会の同意を得ています。監査役候補者は次のとおりです。

候補者 **松田昌樹**

■ 昭和31年(1956) 3月30日生 62歳
 ■ 所有する当社株式数 14,600株
 ■ 取締役会出席状況 100% (11/11回)
 ■ 監査役会出席状況 100% (12/12回)
 ■ 常勤監査役在任期間 本総会終結の時をもって11年9か月

再任

常勤

社外



TRUSCO であり続ける
 当社は 自他ともに認める TRUST COMPANY を目指して さまざまな独自の
 取り組みを続け、今日の TRUSCO を創り上げています。これからの新たな経営の
 スタージエにあっても、変わることなく 信頼される企業であり続けるよう、TRUSCO の
 コーポレートバランスの一翼を担い 監査役 の 役割と責務を 能動的に果たしながら
 当社の持続的な発展に 繋げてゆきたいと思っております。
 常勤監査役 松田昌樹

■ 略歴、地位及び重要な兼職状況

- 昭和53年(1978) 4月 株式会社協和銀行入行 (現 株式会社りそな銀行)
- 平成15年(2003) 3月 株式会社りそな銀行 大阪融資第三部主任審査役
- 平成19年(2007) 6月 当社常勤監査役(現任)

■ 社外監査役候補者とする理由

下記平成30年度取締役OJS結果を重要な基準としています。
 (合計24点満点：4点×6項目) (点数^{※1})

	合計	経営感覚	公平・公正・誠実	客観性・中立性・常識・知識	コンプライアンス	コミュニケーション	問題指摘・改善提案
松田昌樹	17.8	3.0	3.0	2.9	3.1	3.0	2.7
平均 ^{※2}	17.8	3.0	3.0	3.0	3.1	2.8	2.8

※1. 記載点数は小数点第2位を四捨五入して表示しています。
 ※2. 監査役3名の得点の平均点です。

■ 社外監査役候補者としての選任理由

松田昌樹氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有するとともに、経営に対する高い見識を有しています。その知見・見識と社外監査役としての客観的な立場から、当社経営に対し中立的・公正な意見を期待でき、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断したため、選任をお願いするものです。

■ 社外監査役候補者に関する特記事項

(1) 独立性について

松田昌樹氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者です。当社の社外監査役選任基準 (▶ P55) を満たし、また、東京証券取引所が定める独立性の要件及び当社が定める社外役員の独立性基準 (▶ P57) を満たしているため、独立役員として同取引所に届け出ています。同氏の再任が承認された場合、当社は引き続き独立役員とする予定です。

(2) 当社との特別の利害関係について

松田昌樹氏は、当社の取引先である株式会社りそな銀行の出身者で、当社は同行からの借入はありますが、11年9か月前に退職しており、同氏が社外監査役としての職務を遂行する上で、支障または問題となる特別な利害関係はありません。

招 集 告 白
 通 知
 P2
 事 業 報 告
 P14
 株 主 総 会 参 考 書 類
 P48
 監 査 報 告 書
 P59
 計 算 書 類
 P64
 参 考 資 料

補欠監査役選任の効力は本総会開始の時までとなりますので、あらためて、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役 1 名の選任をお願いしたいと存じます。なお、本議案につきましては監査役会の同意を得ています。補欠監査役候補者は次のとおりです。

候補者

の むら こう へい
野 村 公 平

■ 昭和23年(1948)5月12日生 70歳

■ 所有する当社株式数 870株

■ 社外



■ 補欠社外監査役候補者としての選任理由

弁護士として専門的知見と経験を有しているためです。また、企業法務に関して高い実績をあげているため、社外監査役としての職務を適切に遂行することができると判断し、その選任をお願いするものです。

■ 補欠社外監査役候補者に関する特記事項

- (1) 野村公平氏と当社は、顧問契約を締結しています。
- (2) 同氏は、補欠の社外監査役候補者であり、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者の要件を満たしています。
- (3) 同氏が社外監査役に就任した場合、社外役員となる人材の獲得及びその実効性確保のため、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結する予定です。
- (4) 同氏は、野村総合法律事務所に所属しており、当社は同事務所との間に顧問契約による取引関係にありますが、その顧問料は極めて僅少なため、同氏の選任が承認された場合、独立役員として東京証券取引所に届け出る予定です。

■ 略歴、地位及び重要な兼職状況

- 昭和50年(1975)4月 弁護士登録(大阪弁護士会)
- 昭和52年(1977)4月 西川・野村法律事務所設立(現 野村総合法律事務所*)
現在に至る

※野村総合法律事務所 所在地：大阪市北区

“解決できない事件はない”をモットーに、多くの企業・団体や個人まで幅広く顧客の依頼を受け、会社法・金融法などの企業法務や一般民事事件・刑事事件に至るまで様々な分野の案件に取り組んでいます。

参 考 社外役員の独立性基準

当社は独立性基準を以下のとおり定め社外役員が、いずれの基準にも該当しない場合、独立性を有すると判断されるものとしています。

- (1) 当社の大株主(直近の事業年度末における議決権保有比率が総議決権の10%以上を保有する者) またはその取締役、監査役、執行役員、支配人その他部長職以上の重要な使用人(以下、取締役等という。)
- (2) 当社を主要な取引先(年間取引額が連結売上高の5%超)とする企業等の取締役等
- (3) 当社の主要な取引先(年間取引額が連結売上高の5%超)企業等の取締役等
- (4) 当社の主要な借入先(総資産の2%を超える借入)企業等の取締役等
- (5) 当社または子会社の会計監査人またはその社員等として当社または子会社の監査業務を行う者
- (6) 上記(1)から(5)までに掲げる者の3親等以内の親族
- (7) 当社または子会社の役員、執行役員、部長以上の重要な使用人の3親等以内の親族
- (8) 過去3年間において、上記(1)から(7)までに掲げる者に該当していた者

■ 社外監査役に関する特記事項

- (1) 高田明、鎌倉寛保の両氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- (2) 高田明、鎌倉寛保の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。
- (3) 当社は、鎌倉寛保氏との間で、社外役員となる人材の獲得及びその実効性確保のため、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しています。

以 上

監査役2名の紹介

参考 任期中の監査役の紹介

たか だ あきら
高田 明

- 昭和33年(1958) 1月3日生 61歳
- 所有する当社株式数 100株
- 取締役会出席状況 100% (9/9回)
- 監査役会出席状況 100% (9/9回)
- 常勤監査役在任期間 本總會終結の時をもって1年

常勤

社外



会社に深く入り込む

東京本社に常駐する常勤の監査役として会社の意思決定に関する重要な情報を迅速・的確に把握し、また、しがらみのない独立した社外の監査役として適切な関与を行うことにより、トウソコ中山株式会社の持続的な発展に貢献してまいります。
Akira Takada 常勤監査役 高田 明

略歴、地位及び重要な兼職状況

- 昭和56年(1981) 4月 野村證券株式会社入社
- 平成13年(2001) 12月 同社IBコンサルティング室長
- 平成21年(2009) 3月 同社IBビジネス開発部 マネージング・ディレクター
- 平成24年(2012) 4月 野村インベスター・リレーションズ株式会社 取締役
- 平成27年(2015) 4月 同社参事
- 平成30年(2018) 3月 当社常勤監査役(現任)

監査役としての評価

下記平成30年度取締役OJS結果を重要な基準としています。
(合計24点満点：4点×6項目)

(点数※1)

	合計	経営感覚	公平・公正・誠実	客観性・中立性・常識・知識	コンプライアンス	コミュニケーション	問題指摘・改善提案
高田 明	18.2	3.0	3.1	3.1	3.1	3.0	3.0
平均※2	17.8	3.0	3.0	3.0	3.1	2.8	2.8

※1. 記載点数は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

※2. 監査役3名の得点の平均点です。

かま くら ひろ ほ
鎌倉 寛保

- 昭和22年(1947) 1月27日生 72歳
- 所有する当社株式数 2,500株
- 取締役会出席状況 81.8% (9/11回)
- 監査役会出席状況 100% (12/12回)
- 非常勤監査役在任期間 本總會終結の時をもって6年8か月

非常勤

社外



健全な持続的発展に貢献する

監査役は、独立の機関として企業の健全な持続的発展に貢献する為、監査活動と実施がが責務です。私は財務及び会計に関する知見を有している社外監査役として当社の発展に積極的に貢献したいと存じます。
H. Kamakura 非常勤監査役 鎌倉寛保

略歴、地位及び重要な兼職状況

- 昭和46年(1971) 11月 等松・青木監査法人入社 (現 有限責任監査法人トーマツ)
- 昭和48年(1973) 5月 公認会計士登録
- 平成24年(2012) 7月 当社非常勤監査役(現任) 株式会社ユーシン精機 非常勤監査役(現任)
- 平成25年(2013) 3月 株式会社フジオフードシステム 非常勤監査役(現任)

監査役としての評価

下記平成30年度取締役OJS結果を重要な基準としています。
(合計24点満点：4点×6項目)

(点数※1)

	合計	経営感覚	公平・公正・誠実	客観性・中立性・常識・知識	コンプライアンス	コミュニケーション	問題指摘・改善提案
鎌倉 寛保	17.3	3.0	3.0	3.0	3.0	2.5	2.8
平均※2	17.8	3.0	3.0	3.0	3.1	2.8	2.8

※1. 記載点数は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

※2. 監査役3名の得点の平均点です。